

学校法人 早稲田大学
2004年度 事業報告書

2005年5月

目 次

．はじめに	3
．学校法人の概要	
1．法人の目的	4
2．早稲田大学教旨	4
3．設置する学校	5
4．早稲田大学の沿革	5
5．組織	7
6．学生数	8
7．理事および監事	9
8．教職員数	10
．事業の概要	
1．教育活動	
（1）学部・研究科等の展開	12
（2）教育に係わる競争的補助金の獲得	12
（3）特色ある語学教育	13
（4）寄附講座、社会連携講座、インターンシップの実施	13
（5）通信教育課程の充実（人間科学部 e - スクール）	15
（6）オープンキャンパスの開催	15
2．研究推進	
（1）戦略的研究拠点（スーパーCOE）	16
（2）21世紀COEプログラム	16
（3）ナノ理工学研究	16
（4）知的財産本部整備事業	16
（5）起業家支援	16
（6）特許流通事業（承認TLO）	16
（7）産学官・地域連携	17
（8）教員の研究成果の公開	17
（9）研究支援体制の強化	17
（10）研究環境整備	17
（11）プロジェクト型研究の推進	17
3．国際化・情報化	
（1）教育の国際化推進	18
（2）海外インターンシップ、海外プログラムの実施	18
（3）研究の国際化推進	18
（4）海外拠点の整備	18
（5）情報化を基盤とした教育研究活動の推進	19
（6）電子ジャーナルデータベースの充実	19

4 . 学生支援	
(1) きめ細かな学生指導の実施	1 9
(2) 新しい学生指導体制の実施	2 0
(3) 留学生支援	2 0
(4) 学生サービスの向上	2 0
(5) 人権問題解決体制の整備	2 0
(6) 学生向け広報活動	2 0
(7) 育英的奨学金の拡充	2 0
(8) キャリア形成支援・就職支援	2 1
(9) 教育の一環としての社会貢献活動	2 1
(1 0) 課外活動の展開	2 1
5 . 管理運営	
(1) 学術院体制の発足	2 2
(2) 自己点検・自己評価の実施	2 3
(3) 教員の資質の維持向上の方策	2 3
(4) 私学法改正に伴う校規の改正	2 3
(5) 総長選挙制度の改革	2 4
(6) (株)早稲田大学事業部の分社化と持株会社の設立	2 4
(7) ジャーナリズム大賞記念講座「講義録」の出版	2 5
(8) 実験関係安全管理体制の確立	2 5
(9) 教員諸制度の改革	2 5
(1 0) 職員諸制度の改革	2 5
6 . 募金・校友活動	
(1) 創立125周年記念事業募金の推進	2 5
(2) その他の募金活動	2 6
(3) 校友ネットワークの拡大	2 6
(4) 地域コーディネータの活動	2 6
7 . キャンパス整備	
(1) 西早稲田キャンパス8号館の竣工	2 6
(2) 小野梓記念館の竣工	2 7
(3) インフォメーションスクエアの開設	2 7
(4) 研究開発センター120-5号館の改修	2 7
(5) 大久保キャンパス65号館換気設備の改修	2 7
(6) 東伏見新棟の利用開始と既存教室の再整備	2 7
(7) 東伏見運動場の人工芝舗装整備	2 7
(8) 所沢キャンパスの食堂施設等増改築	2 8
(9) 本庄キャンパスの整備	2 8
(1 0) 情報環境の基盤整備	2 8
. 財務の概要	2 9

．はじめに

本学では、21世紀初頭を見据えた将来構想を、2000年度に「21世紀の教育研究ブランドデザイン」として策定し、これまでに学部・大学院等の新設や「21世紀COEプログラム」をはじめとする競争的資金に採択された研究拠点等の整備、プロジェクト研究所等を活用した産学連携による研究機能の高度化など、様々な具体的施策を打ち出しながら毎年度着実に実施してきました。

また、教育研究体制の新しい枠組みを構築し、従来からの系統学部を中心として学術院を設置しました。学術院は、各系統ごとの主体的かつ一体的な教育研究活動を推進して、学部教育・大学院教育および研究機能の一層の強化を図ることを目的としています。

教学面では、「学生のための大学づくり」をコンセプトに、学部教育改革の一環として、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」にも採択された「オープン教育センター」を中心とした学部横断的な全学共通のオープン科目の設置や、チュートリアル語学教育等により教育改革を推進しています。

さらに学生サービスの面では、情報環境の整備(全学生への生涯E-mailアドレスの配付、パソコン設置台数の増強等)、学生生活支援の強化(「新しい学生指導のあり方」の策定、奨学金制度の拡充、キャリア形成支援等)を始めとして、これまでに多岐に亘る学生サービスの質的向上をはかる施策を講じてきました。

他方で、新たな教育研究を展開するための施設面の拡充も創立125周年記念事業や正門前整備事業をはじめとして年々推進しており、少子化傾向や多様化する教育ニーズなどを踏まえながら、限られた財源のなかで教育研究環境の向上を図っています。

また、教育研究を支える財政基盤を早期に確立させるため、財務体質の改善を図り、引き続き有利子負債の圧縮を進めるなど、中期的な経営計画と財務政策の整合性を確保し本学の21世紀構想を実現させるために、財務面からの構造改革を積極的に推進しています。

今後とも、平和で豊かな21世紀の世界の実現を目指し、「アジア太平洋地域における知の共創」を理念に掲げ、アジア太平洋地域において存在感のある早稲田大学を構築するために、教職員の叡智を結集して全力を挙げて大学改革に邁進していく所存です。

．学校法人の概要

1．法人の目的

学校法人早稲田大学は、大学、高等学校、専修学校その他研究施設を設置し、真理の探究と学理の応用につとめ、学芸を教授し、その普及をはかり、有能な人材を育成することを目的としている。

2．早稲田大学教旨

早稲田大学は学問の独立を全うし、学問の活用を効し、模範国民を造就するを以て建学の本旨と為す。

早稲田大学は学問の独立を本旨と為すを以て、之が自由討究を主とし、常に独創の研鑽に力め以て世界の学問に裨補せん事を期す。

早稲田大学は学問の活用を本旨と為すを以て、学理を学理として研究すると共に、之を実際に応用するの道を講し以て時世の進運に資せん事を期す。

早稲田大学は模範国民の造就を本旨と為すを以て、個性を尊重し、身家を発達し、国家社会を利済し、併せて広く世界に活動す可き人格を養成せん事を期す。

学問の独立

「学問の独立」は、「在野精神」「反骨の精神」と結び合う。早稲田大学は、自主独立の精神を持つ近代的国民の養成を理想として、権力や時勢に左右されない、科学的な教育・研究を行ってきた。

学問の活用

もちろん、近代国家をめざす日本にとって、学問は現実に活かしうるものであること、日本の近代化に貢献するものであることが求められた。つまり「学問の活用」である。安易な实用主義ではなく「進取の精神」として、早稲田大学の大きな柱の一つになった。

模範国民の造就

庶民の教育を主眼として創設された早稲田大学。その3つめの建学の理念が「模範国民の造就」である。グローバル化が進展する現代、豊かな人間性を持った「世界市民の育成」と言い換えることができるであろう。建学の理念とそこから生まれ受け継がれてきた早稲田スピリットは、私たちの財産。早稲田人がひとしく身につける校風である。

3. 設置する学校

(1) 大学

早稲田大学

大学院

政治学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、商学研究科、理工学研究科、教育学研究科、人間科学研究科、社会科学研究科、アジア太平洋研究科、国際情報通信研究科、日本語教育研究科、情報生産システム研究科

専門職大学院

アジア太平洋研究科、公共経営研究科、法務研究科、ファイナンス研究科

学部

政治経済学部、法学部、第一文学部、第二文学部、教育学部、商学部、理工学部、社会科学部、人間科学部、スポーツ科学部、国際教養学部

学部（通信教育課程）

人間科学部

別科

留学生課程（国際部）

日本語専修課程

(2) 高等学校

早稲田大学高等学院 全日制課程 普通科

早稲田大学本庄高等学院 全日制課程 普通科

(3) 専修学校

早稲田大学芸術学校 産業技術専門課程

早稲田大学川口芸術学校 芸術専門課程

4. 早稲田大学の沿革

1882年（明治15年） 東京専門学校創設。政治経済学科、法律学科、理学科・英学科を設置。

1902年（明治35年） 早稲田大学に改称。大学部と専門部を新設し、大学部に政治経済学科、法学科、文学科を設置。創立20周年記念式典・早稲田大学開校式を実施。

1903年（明治36年） 高等師範部設置。

1904年（明治37年） 専門学校令による大学となる。大学部に商科設置。

1907年（明治40年） 大隈重信総長就任。校長・学監制を廃し総長・学長制を採用。大隈重信総長、高田早苗学長が就任。創立25周年記念式典。校歌制定。

1911年（明治44年） 早稲田工手学校(早稲田大学芸術学校の前身)開校。

1913年（大正2年） 「早稲田大学教旨」制定。創立30周年記念式典実施。

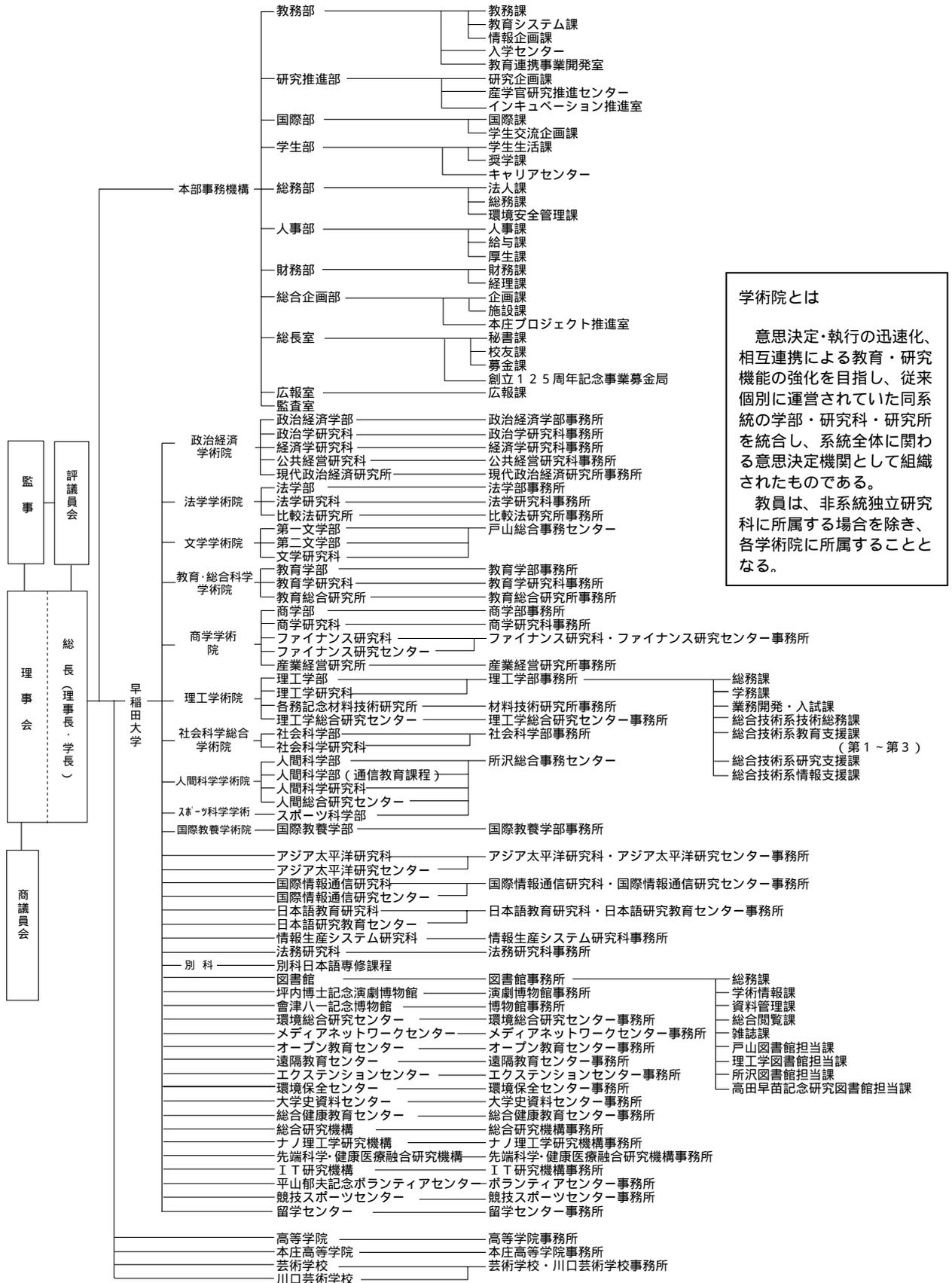
1920年（大正9年） 大学令による大学となる。政治経済学部、法学部、文学部、商学部、理工学部、大学院設置。早稲田高等学院設置。

1922年（大正11年） 大隈重信死去・国民葬。

- 1927年(昭和2年) 大隈講堂落成。
- 1928年(昭和3年) 演劇博物館開館。
- 1938年(昭和13年) 鋳物研究所(現・材料技術研究所)設置。
- 1940年(昭和15年) 理工学部研究所(現・理工学総合研究センター)、興亜経済研究所(現・アジア太平洋研究センター)設置。
- 1949年(昭和24年) 新制早稲田大学11学部開校。新制早稲田大学高等学院開校。
- 1951年(昭和26年) 学校法人となる。新制早稲田大学大学院6研究科設置(修士課程)。
- 1952年(昭和27年) 体育局設置。
- 1953年(昭和28年) 新制大学院6研究科設置(博士課程)。
- 1956年(昭和31年) 生産研究所(現・アジア太平洋研究センター)設置。
- 1957年(昭和32年) 記念会堂竣工。
- 1958年(昭和33年) 比較法研究所設置。
- 1959年(昭和34年) 電子計算室(現・メディアネットワークセンター)設置。語学教育研究室(現・語学教育研究所)設置。
- 1963年(昭和38年) 国際部設置。大隈重信生誕125年記念祭開催。
- 1966年(昭和41年) 社会科学部設置。
- 1968年(昭和43年) 学生相談センター設置。
- 1974年(昭和49年) 産業経営研究所設置。
- 1978年(昭和53年) 現代政治経済研究所設置。早稲田大学専門学校開校。
- 1979年(昭和54年) 環境保全センター設置。
- 1981年(昭和56年) エクステンションセンター設置。
- 1982年(昭和57年) 早稲田大学本庄高等学院開校。創立100周年記念式典挙行。
- 1987年(昭和62年) 人間科学部、人間総合研究センター設置。
- 1988年(昭和63年) 日本語教育研究センター設置。オープンカレッジ開設。
- 1990年(平成2年) 大隈ガーデンハウス竣工。大学院教育学研究科設置。
- 1991年(平成3年) 総合学術情報センター開館。大学院人間科学研究科設置。
- 1994年(平成6年) 大学院社会科学研究科設置。
- 1996年(平成8年) メディアネットワークセンター設置。
- 1997年(平成9年) アジア太平洋研究センター設置。ハイテク・リサーチセンター竣工。
- 1998年(平成10年) 大学院アジア太平洋研究科設置。會津八一記念博物館開設。国際情報通信研究センター設置。教育総合研究所設置。
- 1999年(平成11年) 総合健康教育センター設置。
- 2000年(平成12年) 大学院国際情報通信研究科設置。
- 2001年(平成13年) 大学院日本語教育研究科設置。理工学総合研究センター九州研究所設置。専門学校を芸術学校に改称設置。
- 2003年(平成15年) 専門職大学院アジア太平洋研究科(MOT)設置。専門職大学院公共経営研究科設置。大学院情報生産システム研究科(北九州)設置。スポーツ科学部設置。川口芸術学校設置。
- 2004年(平成16年) 法科大学院法務研究科設置。専門職大学院ファイナンス研究科設置。国際教養学部設置。政治経済学部国際政治経済学科設置。

5. 組織

(2005年3月31日現在)



6. 学生数

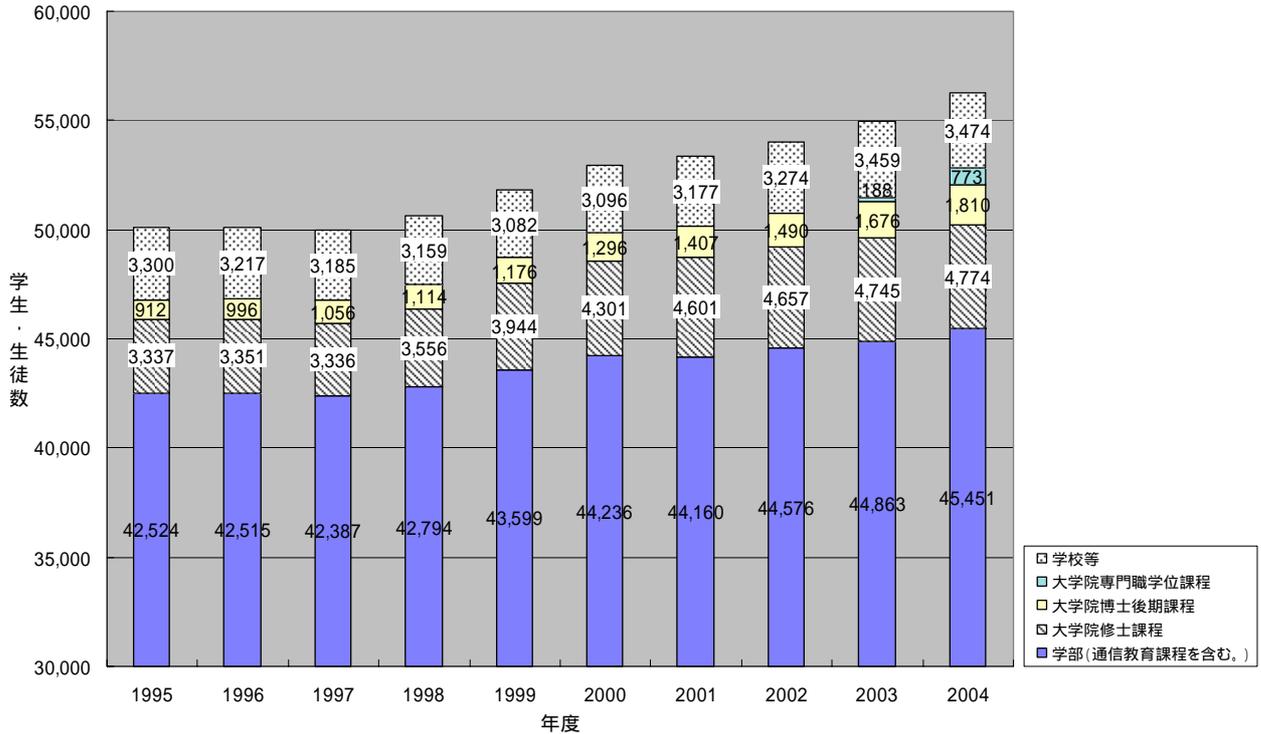
(1) 学生・生徒数

(2004年4月末日現在)

		学生総定員	現在員数		休学者	在籍者数		
学部	政 経	4,030	5,309	(1,127)	4	5,313	(1,127)	
	法	4,042	5,295	(1,593)	9 (5)	5,304	(1,598)	
	一 文	4,296	5,594	(2,991)	14 (7)	5,608	(2,998)	
	二 文	2,090	3,008	(1,531)	20 (12)	3,028	(1,543)	
	教 育	3,975	5,070	(1,871)	6 (1)	5,076	(1,872)	
	商	4,345	5,370	(1,381)	18 (4)	5,388	(1,385)	
	理 工	6,620	7,587	(733)	21 (3)	7,608	(736)	
	社 学	2,730	3,501	(787)	10 (2)	3,511	(789)	
	人 科	2,120	2,736	(1,103)	13 (8)	2,749	(1,111)	
	ス ポ 科	800	972	(265)	2 (1)	974	(266)	
	国際教養	600	590	(328)		590	(328)	
小 計		35,648	45,032	(13,710)	117 (43)	45,149	(13,753)	
人科(通信教育課程)		1,000	302	(148)		302	(148)	
計		36,648	45,334	(13,858)	117 (43)	45,451	(13,901)	
大学院	修士課程	政 研	80	96	(22)	3 (1)	99	(23)
		経 研	160	118	(17)	1	119	(17)
		法 研	160	228	(67)	7 (2)	235	(69)
		文 研	630	392	(184)	7 (3)	399	(187)
		商 研	160	198	(49)	6 (2)	204	(51)
		工 研	2,620	2,284	(211)	7 (1)	2,291	(212)
		教 研	234	186	(85)	3	189	(85)
		人 研	240	188	(90)	1 (1)	189	(91)
		社 学 研	120	84	(21)	1	85	(21)
		アジア研	200	316	(172)	8 (4)	324	(176)
		国 情 研	240	276	(52)	2 (1)	278	(53)
	日 研	100	123	(105)	2 (2)	125	(107)	
	情報生産研	400	237	(25)		237	(25)	
	小 計		5,344	4,726	(1,100)	48 (17)	4,774	(1,117)
	博士後期課程	政 研	60	68	(10)	1 (1)	69	(11)
		経 研	120	52	(15)	1	53	(15)
		法 研	120	127	(42)	2 (2)	129	(44)
		文 研	465	406	(176)	7 (4)	413	(180)
		商 研	120	54	(13)	3 (1)	57	(14)
		工 研	798	371	(44)	2 (1)	373	(45)
		教 研	93	143	(62)	11 (6)	154	(68)
人 研		110	95	(38)	1	96	(38)	
社 学 研		72	96	(23)		96	(23)	
アジア研		90	168	(58)	3	171	(58)	
国 情 研	51	91	(19)		91	(19)		
日 研	30	36	(32)		36	(32)		
情報生産研	40	72	(3)		72	(3)		
小 計		2,169	1,779	(535)	31 (15)	1,810	(550)	
学位課程 専門職	アジア研	300	269	(52)	5 (3)	274	(55)	
	公 経 研	100	92	(24)		92	(24)	
	法 務 研	300	277	(103)		277	(103)	
	ファイナ研	125	130	(10)		130	(10)	
小 計		825	768	(189)	5 (3)	773	(192)	
計		8,338	7,273	(1,824)	84 (35)	7,357	(1,859)	
芸術学校		470	443	(155)		443	(155)	
川口芸術学校		80	91	(23)		91	(23)	
高等学院		1,800	1,832			1,832		
本庄学院		720	741			741		
別科留学生課程		60	203	(94)		203	(94)	
別科日本語専修課程		60	164	(109)		164	(109)	
合計		48,176	55,779	(15,915)	201 (78)	56,282	(16,141)	

() は、女子で内数を示す。

(2) 学生・生徒数の推移



(注) 1. 各年度とも4月末日現在。

2. 学校等は、芸術学校、川口芸術学校、高等学院、本庄高等学院、別科留学生課程(国際部)、別科日本語専修課程(日本語センター)の学生・生徒数の合計。

7. 理事および監事

(2005年3月31日現在)

役職	氏名	担当業務
総長	白井 克彦	法人業務の総理、法人の代表
常任理事	西本 武彦	学生・キャリア支援、文化事業(図書館、演博、博物館等)
	渡辺 重範	学内総括、総長室、広報、諸学校
	堀口 健治	教務総括、創立125周年記念事業
	田山 輝明	人事・労務、法務
	江夏 健一	国際化推進、創立125周年記念事業
	村岡 洋一	総合企画、本庄キャンパス、研究推進、情報システム
	水間 英光	総務、職員人事、関連会社
	關 昭太郎	創立125周年記念事業、持株会社
	小林栄一郎	財務・校友会
理事	小口 彦太	国際化推進(海外事業展開)
	小山 慶太	教務(オープン教育、遠隔教育、エクステンション、ボランティア等)
	加藤 清忠	教務(スポーツ強化・振興)、所沢キャンパス
	井原 徹	業務監査
	高木 直二	教育連携事業、本庄プロジェクト推進、関連会社
	小林禮次郎	創立125周年記念事業募金推進
	河野 栄子	校友
監事	杉山 公一	
	平山 正剛	

8. 教職員数

(1) 教員数

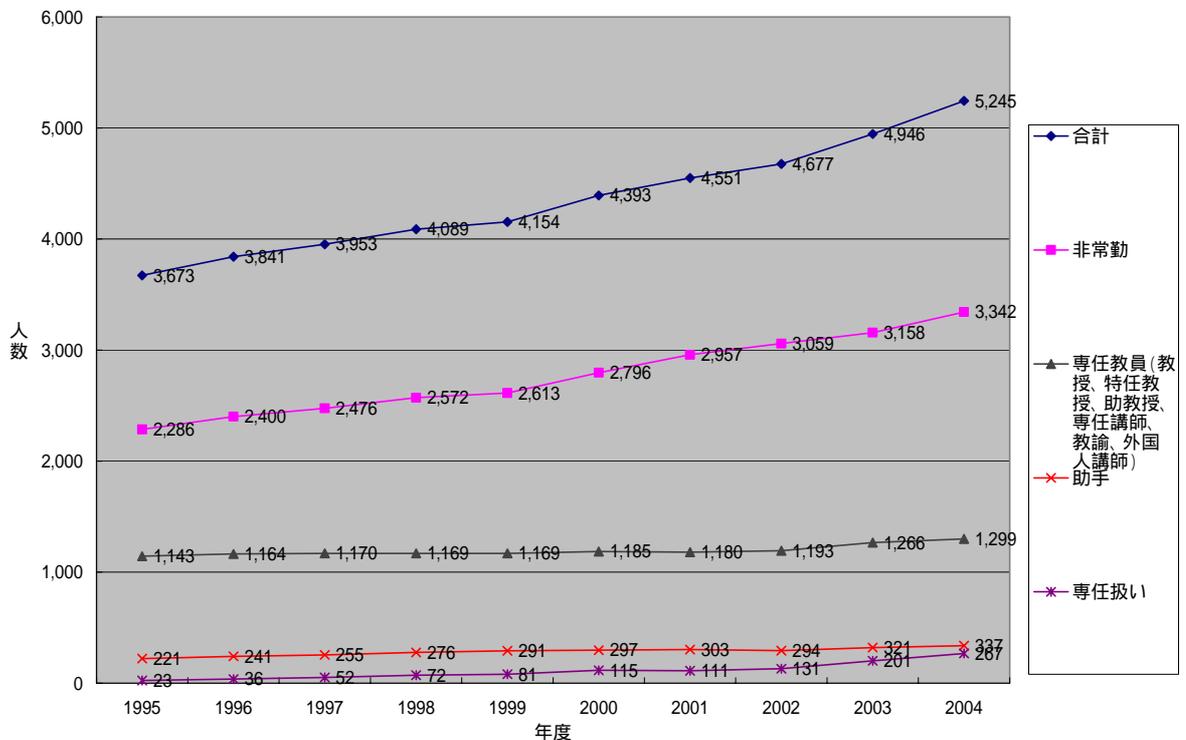
資格別教員数

年度		2003	2004	対前年度増減	
専任	教授	914 (55)	944 (65)	30	(10)
	特任教授	25	24	-1	
	助教授	185 (38)	187 (42)	2	(4)
	専任講師	33 (7)	35 (4)	2	(-3)
	教諭	109 (6)	109 (6)	0	(0)
	小計	1,266 (106)	1,299 (117)	33	(11)
	助手	321 (67)	337 (71)	16	(4)
	計	1,587 (173)	1,636 (188)	49	(15)
専任扱い	客員教授	65 (2)	91 (5)	26	(3)
	客員助教授	23	26 (1)	3	(1)
	客員講師	59 (7)	83 (16)	24	(9)
	客員講師(イオカカ)	8 (5)	3 (1)	-5	(-4)
	客員研究助手	46 (12)	64 (18)	18	(6)
	小計	201 (26)	267 (41)	66	(15)
非常勤	客員教授	161 (6)	193 (6)	32	(0)
	客員助教授	30 (3)	30 (2)	0	(-1)
	客員講師	45 (5)	51 (9)	6	(4)
	講師	2,922 (583)	3,068 (624)	146	(41)
	小計	3,158 (597)	3,342 (641)	184	(44)
	合計	4,946 (796)	5,245 (870)	299	(74)

(注) 1. 各年度とも4月1日現在

2. ()内は女性で内数

教員数の推移(過去10年)



(注) 各年度とも4月1日現在

(2) 職員数

職種別職員数

年度		2003		2004		対前年度増減	
専任職員	部長級	43	(2)	43	(3)	0	(1)
	課長・事務長級	85	(8)	92	(9)	7	(1)
	主幹	2	-	2	-	0	(0)
	事務職	435	(144)	432	(142)	-3	(-2)
	司書職	59	(32)	57	(30)	-2	(-2)
	技術職	109	(7)	103	(7)	-6	(0)
	医療職	11	(11)	10	(10)	-1	(-1)
	技能職	7	(6)	5	(4)	-2	(-2)
	用務職	8	-	1	-	-7	(0)
	小計	759	(210)	745	(205)	-14	(-5)
嘱託・他		139	(51)	129	(54)	-10	(3)
合計		898	(261)	874	(259)	-24	(-2)

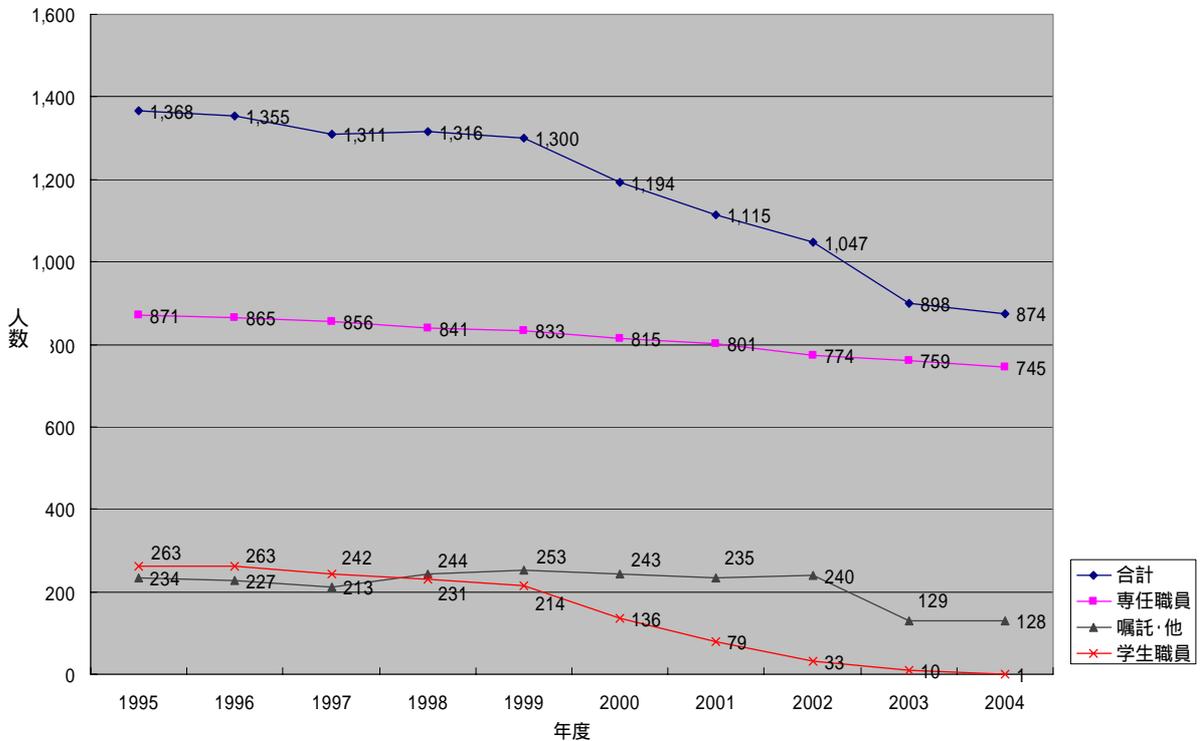
(注) 1. 各年度とも4月1日現在

2. () は女性で内数。

3. 部長級には副部長待遇管理職を含む。

4. 嘱託・他は、2003年度より無給嘱託を除いた人数。
2004年度より学生職員を含む人数。

職員数の推移(過去10年間)



(注) 1. 各年度とも4月1日現在

2. 嘱託・他は、2003年度より無給嘱託を除いた人数。

．事業の概要

1．教育活動

(1) 学部・研究科等の展開

21世紀の教育研究グランドデザインの実施計画を推進し、学部教育に関しては、国際教養学部を新設するとともに、既存学部の入学定員の見直しを行った。これにより11学部体制となるとともに、理工学部を除く全ての学部の入学定員が千人未満となり、少人数教育のさらなる推進を行い、きめ細かい教育の展開を図ることを可能とした。また、政治経済学部では、新たに国際政治経済学科を増設した。また、国際教養学部が新設されたことから、短期留学生の受入を同学部で行うこととし、別科留学生課程（国際部）を6月末日をもって廃止した。

大学院教育に関しては、専門職大学院として、大学院法務研究科、大学院ファイナンス研究科が新設され、16研究科体制となるとともに、大学院教育の一層の拡充を図った。また、2005年度開設を目指し、専門職大学院として大学院会計研究科、大学院理工学研究科の独立専攻として環境・エネルギー専攻の開設準備を行い、文部科学省の認可および届出が受理された。

学則等規則の見直しについては、海外の大学との学术交流協定や留学プログラムが多様化するなかで、本学学生の海外一流大学への留学の機会を増やすとともに、優秀な留学生の受入、外国大学との連携強化のため、留学期間を在学年数に算入できるようにし、留学しても所定の修業年限で卒業できるようにした。また、大学院学生にも、同様な取扱いが可能なように規定の見直しを行った。また、学部および大学院への入学時期について、9月入学を実施する学部および研究科が増え、 Semester制を実施する学部等もあることを鑑み、再入学の時期についても学期の始めでも可能となるよう規則を改正した。

(2) 教育に係わる競争的補助金の獲得

文部科学省の大学改革推進等補助金に採択され、2004年度において実施されているプログラムは以下の通りである。

補助金名	プログラム名	取組箇所	採択年度
特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）	実践的知の確立を目指す現代型教養教育	オープン教育センター	2003年度
	ツイニングによる国際化への積極的取組	理工学部、芝浦工業大学他13校（共同）	2003年度
現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）	英語がつなぐグローバルキャンパスへの取組	国際教養学部	2004年度

法科大学院等専門 職大学院形成支援 プログラム	国際実務統合集 中教育プログラ ムの開発	法務研究科	2004年度
	市場行動に関す る仮想市場実験 教育	ファイナンス研 究科	2004年度
	実務技能教育教 材共同開発共有 プロジェクト	法務研究科、名古 屋大学他11校 (共同)	2004年度
	実務基礎教育の 在り方に関する 調査研究	法務研究科、京都 大学他10校(共 同)	2004年度

(3) 特色ある語学教育

オープン教育センターで実施しているチュートリアルイングリッシュについて、授業用ブースの増設やチューターの増員を図った結果、8,225名(2003年度比プラス3,472名)の学生が受講し、学生の少人数英語教育に対するニーズの高まりに応えた。

また、国際教養学部では、1年間の海外教育が必須であることから、少人数英語プログラムを実施し、海外の大学での授業に堪え得る英語力の養成を図った。

さらに、理工学部においては、理工系論文の読解、論文作成、講演会・国際会議等で使える実践的英語力の養成を目指した英語プログラムの開発を行い、2005年度以降の授業に活用する予定である。

(4) 寄附講座、社会連携講座、インターンシップの実施

全学で寄附講座42講座(2003年度より7講座増)に加え、さらに自治体・企業など社会との連携による講座、学外の第一線の実務家の招聘など、社会との連携による教育を積極的に展開した。

【2004年度寄附講座一覧】

設置箇所	寄附講座の名称	新規・継続	期間	寄附金額(千円)	寄附者
法学部	信託法(社団法人信託協会寄附講座)	継 続	1996.4-2006.3 (5年間更新)	(年額)5,000	(社)信託協会
商学部	企業の社会:環境への挑戦A・B (財団法人経済広報センター寄附講座)	継 続	1987.4~ (単年度更新)	(年額)2,500	(財)経済広報セ ンター
	新時代の物流(春学期) (社団法人日本物流団体連合会寄附講座)	継 続	1996.4~ (単年度更新)	(年額)1,500	(社)日本物流団 体連合会
	ダイレクト・マーケティング論 (社団法人日本通信販売協会寄附講座)	新 規	2003.10-2007.3	(年額)1,700、た だし初年度 700	(社)日本通信販 売協会

理工学部	21世紀における科学技術と社会 (財団法人経済広報センター寄附講座)	継 続	1997.4~ (単年度更新)	(年額) 1,800	(財)経済広報セ ンター
	S o C設計技術A・B・C (S T A R C寄附講座)	新 規	2001.4-2004.3 (3年間)	拠出なし	(株)半導体理工学研究センター(STARC)
	I T最前線 (J E I T A寄附講座)	新 規	2002.4~2005.3	拠出なし、ただし講 師に係る費用、教材 費、その他講座運営 費を負担	(財)電子情報技 術産業協会
	進化する情報通信(K D D I研究所寄附講 座)	新 規	2003.10-2006.3	(年額)3,000	(株)K D D I研究 所
	パリュー・エンジニアリング (S J V E寄附講座)	新 規	2004.4~2007.3	(年額)2,000	(社)日本パリュー エンジニアリング 協会
	オペレーティングシステム実装論	新 規	2004.4~2005.3	(年額)3,000	マイクロソフト (株)
	情報セキュリティ技術				
	リアルタイム3Dグラフィックスプログ ラミング				
プロジェクト管理					
人間科学 部	東洋医学の人間科学(井深大寄附講座)	継 続	1991.7~	井深大基金の運 用果実をもって あてる (基金:3億円)	校賓 井深 大
スポーツ 科学部	現代社会論	新 規	2004.4~2004.9	拠出なし、ただし 講師に係る費用、 教材費、その他講 座運営費を負担	(株)三菱総合研究 所
国際教養 学部	Manga and Anime: Expressions of Japanese Culture and Society	新 規	2004.10-2005.2	(年額)2,000	東京財団
法学研究 科	信託法研究 (社団法人信託協会寄附講座)	継 続	2004.4-2006.3 (2年間)	法学部寄附講座 分と併せて納入 するため、単独で 資金は受け入れ ない	(社)信託協会
商学研究 科	CORPORATE FINANCE IN JAPAN CURRENT CORPORATE FINANCE IN JAPAN	継 続	1994.4~	(年額)1,600	三菱信託銀行(株)
	年金数理研究	継 続	2002.4~ (単年度更新)	(年額)600	(社)日本年金数 理人会
アジア太 平洋研究 科	金融システムの将来展望 (信金中央金庫寄附講座)	新 規	2001.4~2006.3 (5年間)	(年額)10,000	信金中央金庫
	国際金融特論 (野村証券(株)寄附講座)	継 続	1998.4~ (単年度更新)	(年額)6,000	野村証券(株)
公共経営 研究科	パーソナル・ファイナンス論	新 規	2004.9~2005.1	(年額) 1,600+1万\$	アメリカン・エクス プレス・インターナ ショナル, Inc.三井 生命保険相互会社
	パブリックトランスフォーメーション 〔IBMビジネスコンサルティングサービス寄附講座〕	新 規	2004.9~ 2005.3	拠出なし、ただし 講師に係る費用、 教材費、その他講 座運営費を負担	IBM ビジネスコンサルティ ングサービス(株)
ファイナ ンス研究 科	債権インベストメント (株)大和証券グループ本社寄附講座)	新 規	2004.4~2007.3	(年額)30,000	(株)大和証券グル ープ本社
ファイナ ンス研究 センター	信託とファイナンス	新 規	2004.4~2005.3	(年額)5,000	(財)トラスト六 十

国際部	International Roles of Japanese Business (日本企業論) (春学期) (財団法人経済広報センター寄附講座)	継 続	1986.4 ~ (単年度更新)	(年額)1,000	(財)経済広報センター
オープン 教育セン ター	トップスポーツビジネスの最前線	新 規	2003.9 ~ (単年度更新)	(年額)1,000	松下電器産業(株)
	F P (ファイナンシャル・プランニング) 講座	新 規	2003.4 ~ (単年度更新)	(年額)1,500	(株)きんざい
	コンテンツ・ビジネスと著作権(音楽ビジネスを中心として) ((社)日本レコード協会寄附講座)	新 規	2004.4 ~ 2005.3	(年額)3,000	(社)日本レコード協会
	パーソナル・マナー・マネジメント入門講座(三井生命/アメリカン・エクスプレス寄附講座)	新 規	2004.4 ~ 2004.9	(年額)500	アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.三井生命保険相互会社
	企業金融と投資銀行ビジネスのフロンティア(みずほ証券・新光証券寄附講座)	新 規	2004.4 ~ 2007.9	(年額)1,500	みずほ証券株式会社 新光証券株式会社
	パブリック・リレーションズ概論	新 規	2004.4 ~ 2004.9	(年額)1,000	国際連合国際情報開発ネットワーク(日)(国連Devnet)
	企業実務概論: ビジネス思考の基礎	新 規	2004.4 ~ 2004.9	(年額)500	松下電器産業(株)
	企業実務概論: ビジネス思考の基礎	新 規	2004.9 ~ 2005.3	(年額)500	松下電器産業(株)
	企業実務概論: マーケティング・ベーシック	新 規	2004.4 ~ 2004.9	(年額)500	松下電器産業(株)
	文化財から学ぶ歴史と科学	新 規	2004.9 ~ 2005.3	(年額)500	松下電器産業(株)
	インタラクティブ・エンターテイメント	新 規	2004.4 ~ 2004.9	(年額)6,000	コナミ(株)
	アマチュアレスリングから学ぶ	新 規	2004.4 ~ 2005.3	(年額)600	宮野秀文(個人:レスリング部後援者)
	広告クリエイティブ論	継 続	2004.4 ~ 2005.3	(年額)1,200	(株)宣伝会議
イクステンション センター	山口県総合講座(秋学期)	新 規	2004.10-2004.12	拠出なし、ただし講師に係る費用、教材費、その他講座運営費を負担	山口県庁
	尾瀬とその自然(秋講座)	新 規	2004.10-2004.12	(年額)2,000 上記の他、講師に係る経費を負担する	東京電力(株)

(5) 通信教育課程の充実(人間科学部 e - スクール)

2年目を迎えた人間科学部通信教育課程について、教育コーチの増員等により、学生サービスの充実を図った。また、積極的な広報活動により、社会的な認知度の向上に努めた。

(6) オープンキャンパスの開催

9年目を迎えたオープンキャンパスが、西早稲田、戸山、大久保の3キャンパスで実施され、2004年度は初めて7月30日、31日の2日間にわたって開催された。当日は好天にも恵まれ、両日で約2万5千名を超える受験生、保護者の方々が来場し、各学部が企画する模擬講義や個別相談会のほか、応援部によるアトラクション、キャンパスツアーなどの様々な催しに多くの参加者があった。

2. 研究推進

(1) 戦略的研究拠点(スーパーCOE)

文部科学省科学技術振興調整費「戦略的研究拠点育成プログラム」(スーパーCOE)に採択された「先端科学と健康医療の融合的研究拠点」では、プロジェクトの推進母体となる先端科学・健康医療融合機構を設置し、施設、設備の整備を行った。また、国内外から優秀な研究者を雇用し、学のシステム改革への取組を開始した。

(2) 21世紀COEプログラム

文部科学省21世紀COEプログラムに採択された9拠点(2002年度=5、2003年度=4)について、本学の研究活動の先進的な事例と位置付け、中核的研究者が研究に注力できる環境の整備や若手研究者の人材育成、国際交流や成果公開の促進など、大学として重点的な支援体制のもと、世界的な研究教育拠点の形成を促進した。

(3) ナノ理工学研究

COEナノ(4年目)、カスタムナノ造形支援(3年目)、ナノテクノロジー要素技術養成(1年目)、21世紀COE実践的ナノ化学等、大型研究プロジェクトの活動により、2004年度は6億円を超える外部資金を導入した。とくに、シンポジウムや研究交流等を通じ、大きな成果を挙げた。また、ナノ技術教育プログラムへの取組も開始した。

(4) 知的財産本部整備事業

本学の知的財産に対する基本ポリシーを定めた「知的財産に対する基本方針」を制定し、「職務発明規程」の全面改正等規程類の整備を行うとともに、全学部生を対象に知的財産を分かりやすく学ぶオープン教育講座の開講、著作権や知財訴訟等をテーマにしたセミナーの開催(4回)等の啓発活動にも力を注いだ。

(5) 起業家支援

早稲田発ベンチャーの現状を調査し、入居起業家への経営指導を行った。学部学生を中心とした「ビジネスプランコンペ」の優勝者に対し、1年間施設無償開放を行った。墨田区連携事業では、地元小学生に対する起業家育成プログラムを実施した。

(6) 特許流通事業(承認TLO)

企業との共同出願に際しては、企業側に出願経費の負担や大学への不実施補償契約締結を求める一方、大学の単独出願については、技術を積極的に企業に売込み、出願数、技術移転数が着実に伸びている。研究者・企業関係者・TLO専門家の間に承認

TLO活動の実績が認知され、信頼性も高まっている。

(7) 産学官・地域連携

2004年度は、共同研究や委託研究の受け入れ件数、受入れ金額の増を目標とした取り組みを実施した。特に組織間で協同して研究交流の場を設けたり、情報交換を通じて新たな協同研究等を立ち上げていくことを可能とする包括連携協定を複数の企業と締結(2004年9月30日(株)日立製作所、2005年3月25日シャープ(株))し、その中で複数のプロジェクトが稼働している。

(8) 教員の研究成果の公開

全専任教員の業績や専門分野等を掲載する「研究者データベース」の公開、先端的で魅力ある研究を毎月取り上げる「研究者紹介 Web マガジン」の連載、豊富なアジア研究の成果を発信する「アジア研究フォーラム」の開催(11月)とアジア研究者マップ・同データベースの作成、研究シーズ・ベンチャー紹介やイベント案内等をタイムリーに提供する「産学連携メールマガジン」の開始など、多様な媒体を活用した。

(9) 研究支援体制の強化

競争的研究資金の獲得や受託研究・共同研究の締結に伴う契約業務や研究支援業務が増加している。研究費の適正な執行状況の管理や知財の権利帰属に伴う契約時の交渉など、従来以上に専門的な知識や能力が求められるようになった。このため、知財法務・実務の専門家等と連携して業務知識の習得とスキルアップを図ることで研究者、企業等からの要請に対応した。また、外部への業務委託を活用して必要な支援体制を構築した。

(10) 研究環境整備

競争的資金の増加に伴い、研究の大型化、若手研究者の雇用が進む一方で、研究スペース確保、施設整備が急務となってきた。そのため、間接経費を活用して、軽微な改修工事を行うなどの研究環境整備を行った。また、21世紀COE等中核的拠点に対しては、拠点リーダー等の教育に係る負担軽減措置を講じ、重点的支援を行った。

(11) プロジェクト型研究の推進

総合研究機構は、2004年度にIT研究機構として7プロジェクトを分離した結果、136のプロジェクト研究所が活動することとなった。160件を超える学外機関等との提携により、約4億8千万円の外部資金を獲得して、社会連携型の研究活動を行った。

3. 国際化・情報化

(1) 教育の国際化推進

本年度新設の国際教養学部は、原則として国内から入学する学生について、1年間の海外教育が必修になること、また、全学的な派遣留学生が増加することを見込み、1,000名を越える学生を留学に派遣できるプログラムを開発した。具体的には、テーマに基づいた学習をするTSA(Thematic Studies Abroad)、正規課程の科目を履修するISA(Individualized Studies Abroad)という新しい構想による留学プログラムを新規に約65校との間で構築し、将来的な派遣留学生の大幅増にもたえうるだけの派遣枠を整備した。

また、アジアを足がかりに海外有力校との特色ある共同教育プログラムを推進した。具体的には、2003年12月の「早稲田大学・北京大学共同教育研究機構」発足を受けて、2004年8月に北京中関村に北京大学との共同事業の核となる「早稲田大学・北京大学共同教育研究機構」事務所を開設した。また、2004年8月に上海の復旦大学内に事務所を開設した。これらの拠点を中心に、両大学の学位を同時に取得することができるダブルディグリープログラムの開発を進めており、2005年9月にプログラムが開始される予定である。

2004年12月には、理事会および学術院長による中国訪問を行い、中国教育部、北京大学、精華大学、中国人民大学との意見交換を行った。

(2) 海外インターンシップ、海外プログラムの実施

海外で通用する優秀な人材育成の一環として、大学院公共経営研究科で海外インターンシップ(アメリカ・シアトルにおいて、現地NPO等の活動について実地に学ぶプログラム。参加者14名)、スポーツ科学部で海外プログラム(アメリカ・ポートランド、オーストラリア・アデレードにおいて、野外活動実習と基礎英語の科目を組み合わせたものとして実施する短期集中型プログラム。参加者24名)を実施した。

(3) 研究の国際化推進

2004年7月にシンガポール・バイオポリス内に、日系企業との共同研究のための研究所を開設し、共同研究を開始した。また、2004年8月に北京に開設した共同研究スペースにおいて、日系企業および北京大学との共同研究をスタートした。

(4) 海外拠点の整備

教育・研究の国際化推進を図るため、海外拠点を整備し、機能を明確化して、海外常駐者派遣等により体制強化を図ることを目的として、本年度については、北京、シンガポールに新たに常駐者を置き、活動を開始した。

(5) 情報化を基盤とした教育研究活動の推進

オンデマンド授業システムを活用した授業を306科目で実施、延べ17,197名の学生が受講した。ビデオ会議システムなどを利用した海外大学との遠隔共同ゼミは、延べ33科目で実施し、早稲田側延べ1,129名、海外側延べ1,175名が参加した。また、オンデマンド授業とビデオ会議によるライブセッションを組み合わせた海外5大学(高麗大学、シンガポール国立大学、タマサート大学、復旦大学、早稲田大学)共同授業「アジアの共生」も実施した。

さらに、シラバスシステム、授業評価システムを構築し、教育活動を支援したほか、研究者データベースシステムを構築し、提供することにより、研究活動や研究成果の情報を研究者自身が学内外に効果的に発信できるよう、情報化の基盤面から推進した。

(6) 電子ジャーナルデータベースの充実

図書館では、学生・教員のさらなる利便性を図ることを目指し、図書予算の効率的・弾力的運用を行うことで、電子ジャーナルデータベースの充実を図った。今年度は、2003年度に引き続き、私立大学教育研究高度化推進特別補助金を獲得し、洋雑誌の価格高騰に対する状況にもかかわらず質的・量的に充実させた。

4. 学生支援

(1) きめ細かな学生指導の実施

きめ細かな学生指導の一環として、学部2年生の保護者等を対象に以下のような内容による「ペアレンツ・デー」を実施し、全学部合計で父母等約1,600人の参加があった。

【各学部実施状況】

学部	実施時期	主な実施内容等
政治経済学部	(1)6月23日(水) (2)6月26日(土)	(1)シンポジウム (2)授業参観、個別相談
法学部	9月23日(祝・木)	模擬講義 学部説明会 進学・就職等説明会 学部長懇談会 個別相談会
第一・第二文学部	(1)7月26~29日 (2)11月2日(火)	(1) 個別相談会 (2) 講演会 学部説明会 公開講義
教育学部	11月3日(祝・水)	学部説明会 模擬講義 質問コーナー設置 キャンパスツアー
商学部	6月26日(土)	学部説明会・公開講義 個別相談会
理工学部	11月6日(土)	学部説明会 講演会 公開講義 個別相談会
社会科学部	11月5日(金)	学部説明会(履修、学生生活、就職・進学支援) 公開講演会 個別相談会
人間科学部	6月26日(土)	公開講義 教員との懇談会 講演会 キャリア関係説明会 キャンパスツアー 個別相談会
スポーツ科学部	6月24日(木)	個別相談会 学部説明会 模擬講義

(2) 新しい学生指導体制の実施

学生不祥事を契機に、『学生不祥事調査対策委員会最終報告書 新しい学生指導のあり方』を2004年5月に発行した。また、その提言に基づき、学生担当教務主任会の構成メンバーの拡充、クラス担任マニュアルの作成、事件・事故報告書の提出の義務化等、学生指導体制を見直した。

(3) 留学生支援

留学生に対する学生生活支援の一環として、告示の英文併記や Web 上での早稲田ウィークリーの英語版発行等、英語による情報提供を開始した。

また、これまで日本人しか受け入れていなかった学生寮に、困窮度の高い留学生の受入を開始した。

(4) 学生サービスの向上

Waseda-net ポータルを活用して、カウンターに来訪することなく、Web 上でアルバイト情報の閲覧、家庭教師登録、学生健康保険医療費照会が行えるようにした。

学生寮を奨学生寮として位置づけ、これまで新入生しか募集していなかった学生寮について、在学中に家計が急変し、困窮度が高い学生を受入れた。

(5) 人権問題解決体制の整備

人権教育委員会とセクシュアル・ハラスメント関連委員会を発展的に統合し、これまで学内で解決できなかったアカデミック・ハラスメントやパワー・ハラスメント等あらゆる人権侵害を学内からなくすために、新委員会規程、ガイドラインの策定を行い、ハラスメント防止委員会として2005年4月に発足させることとした。

(6) 学生向けの広報活動

「早稲田ウィークリー」(週間広報紙)を年間32回定期発行し、紙面を通して大学の施策を効果的に学生に伝え、さらに教員と学生のコミュニケーションの場を提供し、学生の帰属意識を大いに高揚させた。また、学園誌「新鐘」を2回発行。「食」、「福祉」というテーマで多角的なアプローチを行い、早稲田の英知を結集し、かつ研究の最前線等を紹介しながら、学生に学ぶ上での「気づき」を与えた。

(7) 育英的奨学金の拡充

在学中は他学生の模範となり、卒業後は各分野で社会に大いに貢献し、もって大学の誇りとなり得る人材の入学を促し、育成するために、大隈記念特別奨学金を新設した。これは、入学試験の成績優秀者を奨学生として選定し、年間授業料相当額を奨学金として卒業(標準就業年限)まで継続支給する奨学金制度である。2004年度(初年度)は、全学部で56人を奨学生として選定した。

(8) キャリア形成支援・就職支援

学生が低学年より自分自身のキャリアを考え、問題意識・目的意識を持ち、また自分の興味（何をしたいか）能力（何ができるのか）価値観（何が自分にとって重要か）を把握して具体的な目標が設定できるように、キャリア講座、インターンシップ等多様なプログラムを実施し、延べ2,420名の参加者があった。

また、主に3年生以上の就職活動を始める学生を対象に、就職活動の基本的な進め方や業界分析に関する各種プログラムおよび企業研究支援として、実際の企業から担当者を招いて企業説明会等を実施し、延べ30,180名の参加者があった。

なお、本学におけるキャリア支援の全体像や就職活動の流れ、進め方、就職支援行事、求人票、OB名簿などの情報提供量は、前年比の1.5倍となった。

さらに、学生のキャリア形成のための進路選択に関する相談事業は、学外のキャリアカウンセラーや学生キャリアアドバイザーなどを増員して対応し、待ち時間が解消され、約5,000名が相談に訪れた。

(9) 教育の一環としての社会貢献活動

大学の知的・人的リソースを最大限に活用しながら、現代の教養でもあるボランティア活動を広く国内外において展開し、行動する国際人の育成を目指している。

2004年度は、理論・知識と実践の融合による正規のボランティア関連科目（9科目）を実施した。また、教育支援・環境保全・国際協力・人権啓発等のボランティアプロジェクト等を、国内だけでなく世界各地で展開し、これらの活動には、延べ6,500人の学生等が参加した。

(10) 課外活動の展開

オール早稲田文化週間、早稲田祭、体育祭の開催

学生や学内各箇所が個別に実施してきた文化普及活動や課外活動の発表を同時期に行うことで、より効果的に発信することを目的とした文化の祭典 - オール早稲田文化週間 - が11月1日から7日まで開催された。あわせて、11月5日、6日には、約30種目の競技を学生、教職員が競い合う体育祭が開催され、同じく6日、7日には、早稲田文化の自由な発表の場として、学生の自主運営、自主財源による「早稲田祭2004」が開催され、約400の企画に対して、約15万人の来場者を迎えた。

サークル活動の支援

学生の会（大学が公認している全学的規模の団体、約150団体）地方学生の会（大学に届出をしている都道府県別出身学生の団体、約30団体）同好会（大学に届出をしている全学的規模の団体、約400団体）学部・研究科公認団体（学部、研究科に届出をしている団体、約100団体）など、広範なジャンルで活発に展開されている学生のサークル・団体の活動、さらには個人やグループの課外活動

を支援するために、イベント経費を対象とする課外活動補助金を交付した。

競技スポーツの強化

本学における競技スポーツのあり方、その強化・支援策についての検討結果を踏まえ、スポーツの教育研究に果たしている意義、スポーツ文化の振興、学生・教職員・校友の連帯感、帰属意識醸成の有効性などの観点から、体育各部（大学が公認している運動部43団体）の支援体制の充実、スポーツ関係施設の改修整備など、競技スポーツ強化の具体化を進めた。

5. 管理運営

(1) 学術院体制の発足

学術院に関する議論は、2000年のグランドデザイン策定委員会での議論を最初として、2001年の全学審議会（第4次）における審議および答申を踏まえ、2002年に「新教員組織および教学会議体の件」として教学会議体に提案、その審議を経て、2004年9月より学術院体制が発足した。

学術院は、系統内の学部・研究科・研究所の一体的な運用を図り、学部教育、大学院教育、研究機能の一層の強化を目指すものであり、系統内の管理・運営上の問題および系統ごとの主体的な教育研究活動の促進を行うことを目的として設置した。学術院には、学術院長、副学術院長および学術院長補佐を置くとともに、その最高意思決定機関として教授会が置かれている。また、学術院体制の発足に伴ない、教学会議体についても見直し、一層の機動的、効率的な審議を行うため、大学全体の教学会議の最高意思決定機関として、「学術院長会」を設置した。

【学術院の構成】

学術院	学部	研究科	系統独立研究科	研究所
政治経済学術院	政治経済学部	政治学研究科	公共経営研究科	現代政治経済研究所
		経済学研究科		
法学学術院	法学部	法学研究科	-	比較法研究所
文学学術院	第一文学部	文学研究科	-	-
	第二文学部			
教育・総合科学学術院	教育学部	教育学研究科	-	教育総合研究所
商学学術院	商学部	商学研究科	ファイナンス研究科 会計研究科	産業経営研究所
				ファイナンス研究センター
理工学術院	理工学部	理工学研究科	-	材料技術研究所
				理工学総合研究センター
社会科学総合学術院	社会科学部	社会科学研究科	-	-
人間科学学術院	人間科学部	人間科学研究科	-	人間総合研究センター
スポーツ科学学術院	スポーツ科学部	-	-	-
国際教養学術院	国際教養学部	-	-	-

(2) 自己点検・自己評価の実施

本学では、大学全体として、教育・研究を自主的に改革し、その一層の充実と発展を図るため、全学的・総合的に自己点検および自己評価を行い、併せて第三者による評価を実施するために、「大学点検・評価委員会」を1999年11月に設置した。この委員会は、点検・評価項目および方法の設定ならびに変更、自己点検および自己評価の実施、第三者評価実行委員会の設置と評価の実施、点検・評価報告書の作成、点検・評価結果の公表を職務とし、原則として4年毎に自己点検・評価を実施する。

大学点検・評価委員会において決定した自己点検・評価項目および方法等に基づき、自己点検・評価が2000年10月から実施され、2001年3月に終了した。また、これに続き2001年7月から第三者評価を実施し、2002年1月に第1回大学点検・評価を終了した。この「自己点検・評価報告書 総括集」および「第三者評価報告書」は、2003年1月より本学ホームページに掲載され一般に公開されている。

2004年度には、2000年度の自己点検・評価の結果を踏まえ、第2回自己点検・評価として、上記「自己点検・評価報告書 総括集」の更新を実施した。

(3) 教員の資質の維持向上の方策

本学では、大学全体として、以下のような教育内容等の改善のための組織的な研修等の実施に関する対応策を採ってきている。

教員資質の維持向上シンポジウムおよびセミナーの開催

他教員および学生による授業評価

分野別教員資質の維持向上活動

教員資質の維持向上活動への助成

ITを活用した授業支援およびマルチメディア教材作成支援

また、新任教員セミナーとして、2005年3月26日に以下の内容で開催した。

早稲田大学の教育研究の状況および方向性について

「学生サービス」の基本的な考え方・具体的施策について

情報セキュリティについて

研究体制・研究支援の紹介

教育方法・技法の紹介

ワセダの教養教育改革

その他

(4) 私学法改正に伴う校規の改正

理事会、評議員会の役割・権限の明確化

従来、法人運営の最終的な責任が理事会にあるのか、評議員会にあるのかが、必ずしも明確ではなかった。私学法の改正に伴い、理事会の役割と権限が法令上明確

になったことに伴い、法人運営の最終的な責任が理事会に存すること、および評議員会は理事会のチェック機関であることを明確化した。

さらに、理事会に対するチェック機能の強化という観点から、私学法の規定に合わせて、毎年度理事会が事業計画および事業の実績を評議員会に対し報告を行い、意見を求めることとし、また、監事の職務として、監査報告書を理事会および評議員会に提出することを加えた。

財務情報等の公開

従来から貸借対照表、収支計算書等についてはホームページで広く一般に公開してきたが、財務情報等の公開義務を校規に新ためて明確に規定するとともに、財産目録および私学法の改正により作成が義務付けられるようになった事業報告書および監査報告書についても公開の対象とすることとした。

(5) 総長選挙制度の改革

総長選挙制度検討委員会において、現行制度が抱えている課題について検討を行い、次の内容を骨子とする答申書が取りまとめられた。

選挙管理委員会委員と推薦委員会委員の重複選出の禁止

総長選挙の決定選挙において、北九州キャンパスや海外拠点に勤務する者については郵便による投票を認めること

総長候補者に対して英文の略歴・業績書の作成を義務付けること

(6) (株)早稲田大学事業部の分社化と持株会社の設立

大学関係会社の業態が大きく変化・多様化している状況を勘案し、各事業に合った個別的な経営を行う必要性と、より質の高い経営を目指して、本学関係会社である(株)早稲田大学事業部を次のとおり4分割した。

(株)早稲田大学メディアミックス

教育分野における次世代型印刷ビジネス、デジタルコンテンツ制作等を行う。

(株)早稲田総研

研究・教育支援、情報化支援、国際化支援、知的財産関連企画・管理等を行う。

(株)早稲田大学ファシリティマネジメント

施設の保守管理・警備・清掃、保険代理店、イベント企画等を行う。

(株)早稲田大学事業部

不動産の取得・賃貸借管理、不動産・動産の賃貸、経営コンサルティング等を行う。

また、これら4社を傘下に置いて統括するためのホールディングカンパニー(持株会社)として、「ダブリュ・ジー ホールディングス(株)」を設立し、持株会社として傘下子会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を育成・管理することとした。

(7) ジャーナリズム大賞記念講座「講義録」の出版

ジャーナリズム大賞受賞者、選考委員、前年の活動が目立ったジャーナリストの方々を講師に招いて運営している記念講座「報道が社会を変える - 取材過程論 - 」の授業を講義録として出版することとし、第 1 巻を刊行した。

(8) 実験関係安全管理体制の確立

「化学物質管理体制」、「動物実験実施体制」、「人を対象とする研究管理体制」を確立するために、各種実験等に関する新たな規程を制定した。

(9) 教員諸制度の改革

2000年9月に策定した「大学教員の諸制度改革に関する提案」を踏まえ、教員個々人のインセンティブを高めるため、時間外勤務給や多人数指導手当、論文審査報酬等の具体的な改善策を提案するとともに、教員の服務、表彰および懲戒、勤務、兼業に関する4規程、およびそれに伴う教員任免規則の一部改正案を新たに提案し、実施に向けて学内で協議している。

(10) 職員諸制度の改革

大学の組織目標達成に向けて、職員の専門性向上を促進し、特に若手・中堅職員のモチベーションを高める目的で、2002年10月に職員人事諸制度の見直し案を策定した。人事考課制度、給与制度、管理職制度等については、2004年度から実施している。なお、勤務体制（勤務時間、休暇・休日《含む週休二日制》）の見直しについては、2006年度実施に向けて、学内で協議している。また、併行して、時間外勤務時間削減に取り組み、10月から様々な対策を実施した結果、2003年度比で一人平均10.3%の減少となった。

6 . 募金・校友活動

(1) 創立125周年記念事業募金の推進

本学は、2007年の創立125周年を「第二世紀の幕開け」と位置づけ、新しい世紀に相応しい、多様な教育環境を整備・充実するために、2000年度から「創立125周年記念事業募金」を展開しているが、2004年度においては、新たに大久保キャンパス63号館建設計画が創立125周年記念事業に追加された。また、募金渉外活動の機動性をより高めていくため、渉外・営業活動に特化した「創立125周年記念事業募金局」が正式に組織化。これまで以上に強力な推進体制を築くばかりではなく、全学一丸となった募金活動の推進が確認・実行に移された。

寄付金額の現状としては、申し込み額で約84億円、達成率は目標総額（200億円）の約42%となっている。

なお、直接的な募金支援としては、継続事業として好評を博している「早稲田の杜 つつじ能」のほか、世界的に著名なウィーン・フィルのスタープレイヤーによる「ウィーン・リング・アンサンブル ニューイヤーコンサート」の公演により、「早稲田文化」を社会に向けて発信し、収益の一部を125周年記念事業募金に充当した。

さらには、全国各地の支部による協賛賞品の展開、本学出身の著名人からの提供品による「WASEDAオークション」、「総長杯ゴルフ大会」、「小泉八雲ソロミュージカル」など、様々な直接的、間接的な募金支援活動も行われた。

(2) その他の募金活動

教育振興資金

在学生父母からの寄付事業。大学の教育環境整備を目的とする寄付。高等学院、学部、大学院在学中は、その父母に対して教育振興資金依頼だけを行うことで、目的を絞る。2004年度実績は、1803件、238,513,568円。

後援会寄付金

会員クラブ制寄付として行っている。2000年度以降は、募集を停止し、創立125周年記念事業募金に絞っているため、継続会員と終身会員に対する事業活動のみ。2004年度実績は、673件、21,095,000円。

(3) 校友ネットワークの拡大

校友会費納入者数について、2004年8月時点の78,094名から12万人に拡大することを当面の目標として推進した結果、2005年3月現在で78,910名となり、816名増加した。今後もリニューアルされた早稲田学報の活用など、多様な仕組みと方法で目標を達成していく。

(4) 地域コーディネータの活動

「地域コーディネータ制度」は、若手管理職が早稲田大学と地域とのパイプ役となり、大学情報の発信や地域との連携を通じて新たな関係を構築することで大学の発展に寄与することを目的としている。これまで36名の管理職がコーディネータとして登録され、延べ18都道府県の支部総会に参加した。また、13の高等学校を訪問し、情報収集、広報活動を実施した。今後も、高等学校訪問に焦点をあてた活動を進める計画である。

7. キャンパス整備

(1) 西早稲田キャンパス8号館の竣工

創立125周年記念事業の一環として、2005年2月2日、西早稲田キャンパス内に2棟目のインテリジェント教育・研究棟が完成した。

地上12階、地下2階、延床面積約24,150㎡。教室、ゼミ室、法廷演習室、インターネットラウンジ、研究室、会議室、事務室等を配し、主として法学学術院の教育・研究環境の向上を図る。

(2) 小野梓記念館の竣工

正門前を歴史継承ゾーンとして整備・再生することにより、グローバル・ユニバーシティの実現の一助とすることを目的として、2005年2月10日、小野梓記念館が竣工した。

地上4階、地下3階、延床面積約8,500㎡。法務研究科の拠点として、教室、演習室、自習室、会議室、事務室等を配し、「社会との交流の広場となる窓口」「文化活動の成果を社会に向けて発表し、世界の文化交流を図るためのホール」として、客席約250の小野梓記念講堂、早稲田ギャラリー、インフォメーションスクエアを設置している。

(3) インフォメーションスクエアの開設

本学をはじめ訪問される方への案内や公開行事・イベントの開催案内等の情報を提供する拠点としての総合案内機能を果たすことを目的として、2005年3月25日、小野梓記念館1階にインフォメーションスクエアをオープンした。

(4) 研究開発センター120-5号館の改修

文部科学省科学技術振興調整費「戦略的研究拠点育成プログラム」(スーパーCOE)の採択に伴い、先端科学分野における人材育成を図るための研究拠点として、大規模な改修工事を行った。

(5) 大久保キャンパス65号館換気設備の改修

労働安全衛生法の改正により、2004年4月から大学実験設備等への適用が強化されることに対応し、主として化学実験設備環境の安全性を確保するために、大久保キャンパス65号館のドラフトチャンバー換気設備を改修した。

(6) 東伏見新棟の利用開始と既存教室の再整備

東伏見新棟(79号館)の利用を開始し、チュートリアルイングリッシュ等の授業を行うことにより、所沢キャンパスに通学する学生が本部キャンパスへ移動する負担の軽減を図った。また、既存施設の教室等について、年次計画による再整備を進めており、3号館402教室(教室定員238名)についてリニューアルを実施した。

(7) 東伏見運動場の人工芝舗装整備

アメリカンフットボール、サッカーのグラウンドについて、人工芝舗装整備を行っ

た。これにより、体育授業時の安全確保、学生の怪我等の軽減、体育各部の成績向上が期待されるとともに、砂埃を防止することによる近隣住民や周辺に対する環境改善を図った。

(8) 所沢キャンパスの食堂施設等増改築

スポーツ科学部の新設および人間科学部の再編による学生数の増加に対応して、所沢キャンパスにおける食堂施設等の狭隘化を解消し、食堂の座席数の増加を図るために、食堂施設の増改築、既存売店の移設を行った。

(9) 本庄キャンパスの整備

2004年3月、上越新幹線新駅「本庄早稲田駅」が本庄キャンパスに隣接して開業し、それに呼応して埼玉県および本庄市周辺地域との産・学・公・地域連携を推進するための中核施設である「早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター」(4階建、延床面積約6,600㎡)新事業創出を目指して、独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備したインキュベーション施設「インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田」(3階建、延床面積約7,700㎡)が竣工した。

4月からは、これらを拠点として、大学院国際情報通信研究科、国際情報通信研究センター、環境総合研究センターが本格的に始動し、あわせて、既存の本庄セミナーハウスを、とくに留学生を主とした大学院生、研究者等のための宿泊施設として改築し、本庄ドミトリー(A棟：3階建、宿泊室33室、B棟：2階建、宿泊室22室)として本格的な利用が始まった。

(10) 情報環境の基盤整備

新棟(8号館、小野梓記念館)オープンにさきがけ、基幹ネットワーク(10ギガ)を整備するとともに、西早稲田、本庄(学院)キャンパスの支線ネットワークの一部高速化、西早稲田、所沢、東伏見キャンパスの無線LANアクセスポイント増強を実施した。

既存施設の教室には、年次計画および箇所からの予算申請によってマルチメディア対応を継続的に進めており、未整備教室への整備と補完機器の追加(7号館大教室へのプラズマディスプレイ設置、19号館および29-7号館の遠隔授業対応教室への機器追加)を行った。

また、セキュリティを重要項目と位置づけ、安全で使いやすい情報環境の整備・拡充のため、ネットワーク情報管理システムを稼働させ、メーリングリスト宛に届く迷惑メール対策としてフィルタリング機能を実装する一方、Waseda-netのメール容量を増量し(専任教職員の場合40MBから80MBに拡張)、研究・教育上の情報伝達量増大に対応した。

・財務の概要

わが国の高等教育機関は、少子高齢化の進行や、社会経済構造の変化に伴う多様な要請、国立大学の法人化等、現在大きな変革期に直面しています。私立大学は、新たな時代的要請に因應するため、これまで培ってきた教育研究基盤を一層拡充し教育研究環境整備を推進して、より機動的に対応できる経営体制の構築が急務となっています。

こうした状況の下で、2004年度は国際教養学部を新設し、専門職大学院として大学院法務研究科の開設、および日本橋に大学院ファイナンス研究科を開設しました。

一方、これらの新しい教育研究を実施する施設面の拡充も図り、西早稲田キャンパスでは創立125周年記念事業のうち、教育研究施設面で中核をなす8号館が竣工したほか、正門前整備事業によって、主に法務研究科が利用する小野梓記念館が竣工しました。さらに、本庄キャンパスでは、上越新幹線の新駅である「本庄早稲田駅」の開業により、大学院国際情報通信研究科や環境総合研究センターの教育研究活動が本格化するとともに、地域交流の情報発信拠点として本庄国際リサーチパークの中核的建物である早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターが本格的に始動しました。

また、所沢キャンパスでは食堂改築工事を進めたほか、東伏見運動施設等の整備・充実を図りました。

一方、財政面では、予算に見込んでいなかった軽井沢離山下土地の資産売却差額約9億円が計上されたことや、学生数の増加等によって学生生徒等納付金が予算を約15億円上回ったほか、受託研究の増加に伴って事業収入が予算を約28億円上回ったこと、また、補助金が予算を約13億円上回ったことなどによって、帰属収入全体で、予算を約92億円上回りました。

他方、支出面においては、修繕費等の増加などにより、教育研究経費が予算を約22億円超過したほか、教員人件費や退職給与引当金繰入額の増加に伴う人件費の約15億円の予算超過等によって、消費支出合計では予算額を約38億円上回りましたが、施設関係支出等を主な内容とする基本金組入額が予算を約6億円下回った結果、支出の総額では約32億円の予算超過に留まりました。

これらの結果、収支状況は帰属収入の増収が大きく影響して、予算段階での約54億円の消費支出超過から約6億円の消費収入超過へとプラスに転じることになりました。

しかしながら、収入超過に転じたとはいえ、2004年度に資産売却等の特殊要因があったことや、帰属収入の増加に大きく寄与することとなった事業収入については、ほとんどがその当該事業に充てられるものであり、今後数年に亘り繰り延べて支出されるものであることも考慮する必要があります。

従って、将来的に大学財政の収支構造を、根底からプラスの方向に転換させていくためにも、引き続き経費削減等の経営努力を重ねていく所存です。

なお、2004年度も引続き有利子負債の圧縮に努めた結果、借入金残高は2004年度末で約175億円となり、ピーク時の1995年度の約390億円と比較して、およそ55%（金額にして

約 215 億円) 残高を減少させることができました。

なお、1995 年度からは諸経費の全般的な見直しを実施してきており、これらの諸経費削減によって捻出した資金を教育研究事業に再投入し、大学財政の一層の活性化に努力しています。

【決算の概要】

2004年度の消費収支決算の概要について予算との対比で説明しますと、先ず収入は、学生生徒等納付金、手数料、補助金、事業収入等の主な収入科目が予算を上回りました。このうち学生生徒等納付金は、入学者数の増加等が影響して予算を14億9,900万円上回りました。

入学検定料については、志願者総数が当初予想に比べて9,300名増加して、予算額を3億2,800万円上回りました。また、補助金は、經常費補助金が94億6,700万円となり、このほか地方公共団体補助金等の増加も加わって、補助金全体では予算額を13億1,700万円上回りました。これらの結果、帰属収入合計では、予算を92億2,700万円上回る906億1,900万円となりました。

一方、支出では、教員人件費の増加や、選択定年退職者の増加による退職給与引当金繰入額の増に伴う人件費の増加のほか、各校舎の修繕費等の増による教育研究経費の増加な

消費収支計算書

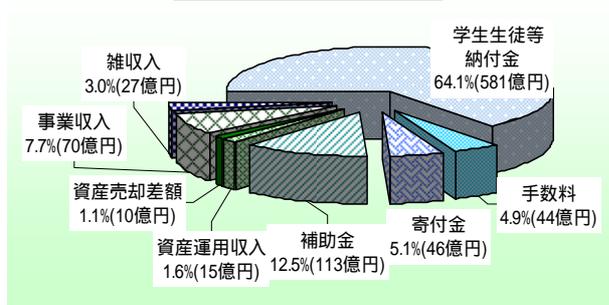
2004(平成16)年 4月 1日から
2005(平成17)年 3月31日まで

(単位 百万円)

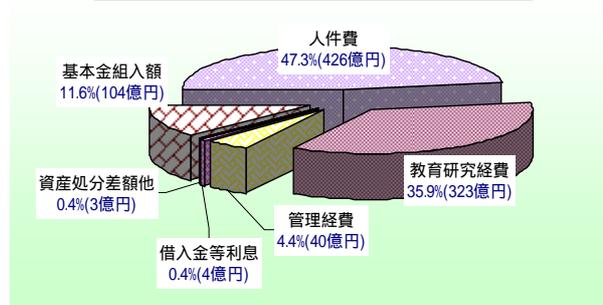
科目	予算	決算	差異
<消費収入の部>			
学生生徒等納付金	56,604	58,103	1,499
手数料	4,074	4,418	344
寄付金	3,596	4,599	1,003
補助金	9,986	11,303	1,317
資産運用収入	1,174	1,486	312
資産売却差額	0	1,008	1,008
事業収入	4,218	6,989	2,771
雑収入	1,740	2,713	973
帰属収入合計	81,392	90,619	9,227
基本金組入額合計	10,988	10,415	573
消費収入の部合計	70,404	80,204	9,800
<消費支出の部>			
人件費	41,023	42,581	1,558
教育研究経費	30,075	32,278	2,203
管理経費	4,174	4,031	143
借入金等利息	397	382	15
資産処分差額	0	287	287
徴収不能引当金繰入額	49	38	11
徴収不能額	0	11	11
予備費	120		120
消費支出の部合計	75,838	79,608	3,770
当年度消費収入超過額	—	596	
当年度消費支出超過額	5,434	—	
前年度繰越消費支出超過額	57,196	52,870	
翌年度繰越消費支出超過額	62,630	52,274	

数値は百万円未満を調整し、百万円単位としています。

帰属収入 906億円



基本金組入額 + 消費支出 900億円



どにより、消費支出の部合計は、予算を37億7,000万円上回る796億800万円となりました。また、基本金への支出(組入)額は、校地・校舎・機器備品・図書等に対する支出額である第1号基本金への支出額が主なもので、総額では予算を5億7,300万円下回る104億1,500万円となりました。

以上により、帰属収入の増加が大きく影響して、2004年度は消費収入超過額が5億9,600万円となり、消費支出超過額の累計額が、前年度の528億7,000万円から522億7,400万円に改善しました。

また、2004年度の収支状況を、資金収支計算書により資金の流れでみると、収入額は、2005年度新入生の入学時納付金の前受金等を含め1,020億1,600万円で、前年度より繰越された268億5,700万円を加えると、収入合計は1,288億7,300万円となりました。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金返済、施設・設備関係支出等1,006億6,100万円であったので、差し引き282億1,200万円が次年度への繰越支払資金となり、前年度末より13億5,400万円増加しました。

また、大学の財政状態を貸借対照表によって説明すると、2004年度末現在の資産の総額は、3,160億4,800万円で、その内訳は有形固定資産1,957億9,000万円、その他の固定資産884億2,700万円および流動資産318億3,100万円となりました。

他方、負債の総額は、借入金、退職給与引当金、前受金など合計して748億5,400万円で、基本金は2,934億6,800万円となり、その内訳は、校地・校舎・機器備品・図書など教育・研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が2,446億3,900万円、将来の施設設備の取得に充当するための資金の保有額を示す第2号基本金が190億200万円、奨学基金、国際交流基金、研究助成基金などの果実を教育研究のための経費の一部に充当する基金である第3号基本金の244億7,700万円等となって

資金収支計算書

2004(平成16)年 4月 1日から
2005(平成17)年 3月31日まで

(単位 百万円)

科目	予算	決算	差異
<収入の部>			
学生生徒等納付金収入	56,604	58,103	1,499
手数料収入	4,074	4,418	344
寄付金収入	3,596	3,051	545
補助金収入	9,986	11,303	1,317
資産運用収入	1,174	1,486	312
資産売却収入	0	4,652	4,652
事業収入	4,218	6,989	2,771
雑収入	1,740	2,713	973
借入金等収入	4,130	4,131	1
前受金収入	11,565	12,632	1,067
その他の収入	8,122	8,362	240
資金収入調整勘定	12,891	15,824	2,933
当年度収入合計	92,318	102,016	9,698
前年度繰越支払資金	14,301	26,857	12,556
収入の部合計	106,619	128,873	22,254
<支出の部>			
人件費支出	41,957	43,766	1,809
教育研究経費支出	22,820	24,369	1,549
管理経費支出	3,218	3,070	148
借入金等利息支出	397	382	15
借入金等返済支出	6,636	6,908	272
施設関係支出	13,002	11,168	1,834
設備関係支出	3,155	3,031	124
資産運用支出	3,973	11,565	7,592
その他の支出	9,609	11,952	2,343
予備費	120	120	
資金支出調整勘定	14,050	15,550	1,500
当年度支出合計	90,837	100,661	9,824
次年度繰越支払資金	15,782	28,212	12,430
支出の部合計	106,619	128,873	22,254

貸借対照表

2005(平成17)年 3月31日

(単位 百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
<資産の部>			
固定資産	284,217	272,050	12,167
有形固定資産	195,790	189,197	6,593
その他の固定資産	88,427	82,853	5,574
流動資産	31,831	31,281	550
資産の部合計	316,048	303,331	12,717
<負債の部>			
固定負債	44,295	42,808	1,487
流動負債	30,559	30,340	219
負債の部合計	74,854	73,148	1,706
<基本金の部>			
基本金の部合計	293,468	283,053	10,415
<消費収支差額の部>			
消費収支差額の部合計	52,274	52,870	596
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	316,048	303,331	12,717

います。

翌年度繰越消費支出超過額は、5億9,600万円の消費収入超過額によって、2004年度末で522億7,400万円に改善されました。

次ページ以降に、

消費収支の構成比率

資金収支の推移（10年間）

消費収支の推移（10年間）

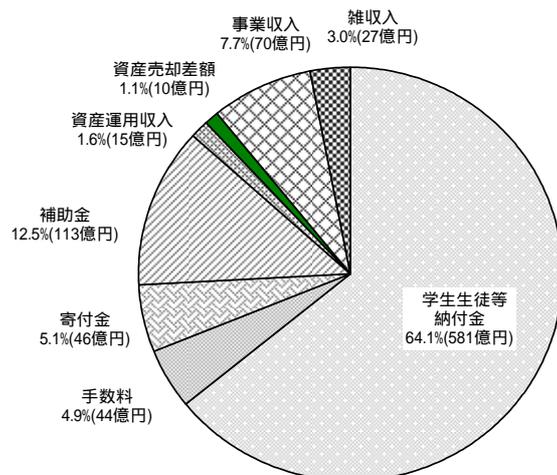
貸借対照表の推移（10年間）

を掲載しております。

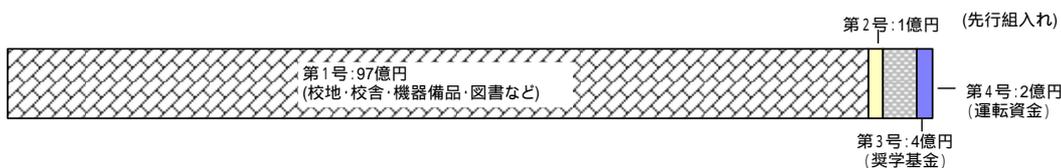
（グラフの金額については、原則として1億円単位で表示し小数点以下第2位の位（百万円）で四捨五入しています。）

2004年度決算 消費収支の構成比率

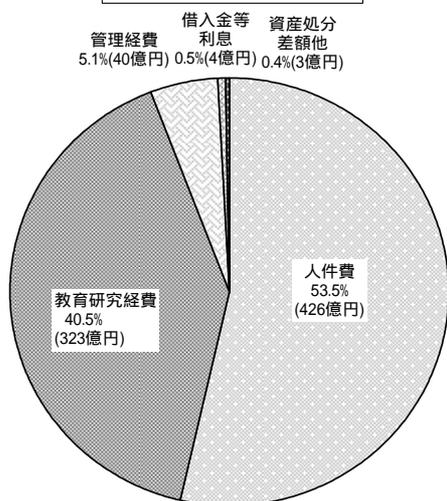
帰属収入 906億円



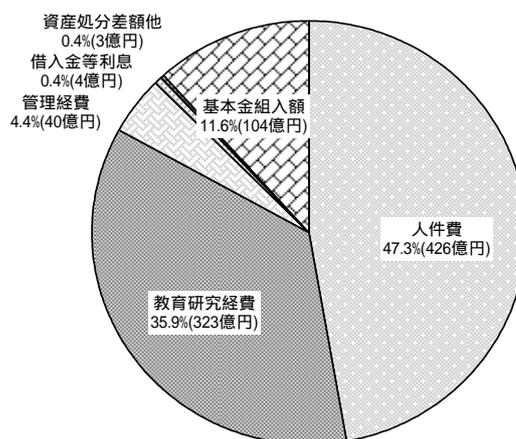
基本金組入額 104億円



消費支出 796億円



基本金組入額 + 消費支出 900億円



消費収支差額 (-) 6億円

[帰属収入の構成比率]

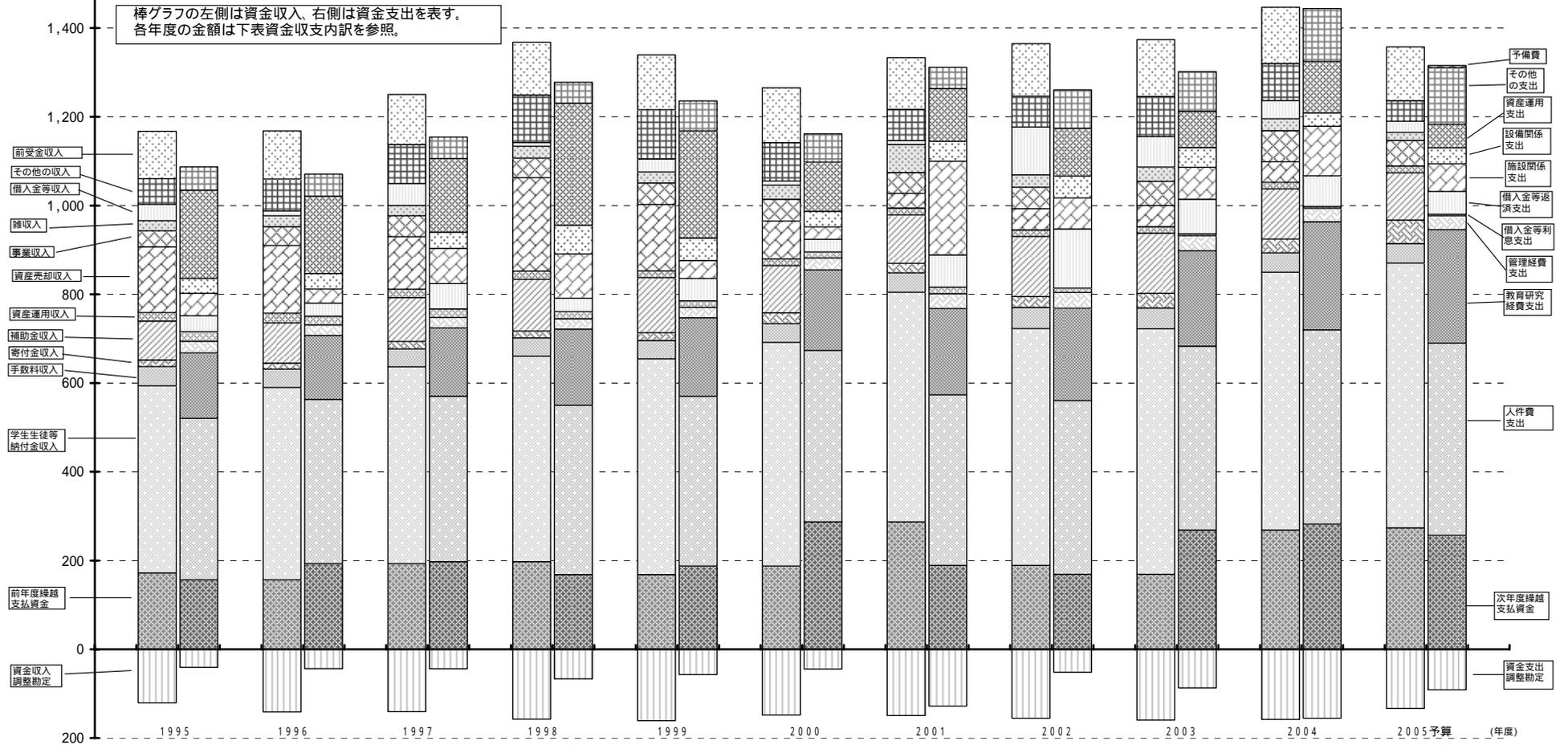
2004年度の帰属収入合計は、予算に比べ、学生生徒等納付金・寄付金・補助金・事業収入等の増加により、906億円となりました。構成比率を見ると、学生生徒等納付金64.1%、手数料4.9%、寄付金5.1%、補助金12.5%、資産運用収入1.6%、資産売却差額1.1%、事業収入7.7%、雑収入3.0%となっています。

[消費支出+基本金組入額の構成比率]

2004年度の消費支出の合計は教育研究経費の増加等により796億円となり、基本金組入額は104億円となりました。構成比率を見ると、人件費47.3%、教育研究経費35.9%、管理経費4.4%、借入金等利息0.4%、資産処分差額他0.4%、基本金組入額11.6%となっています。

(億円)

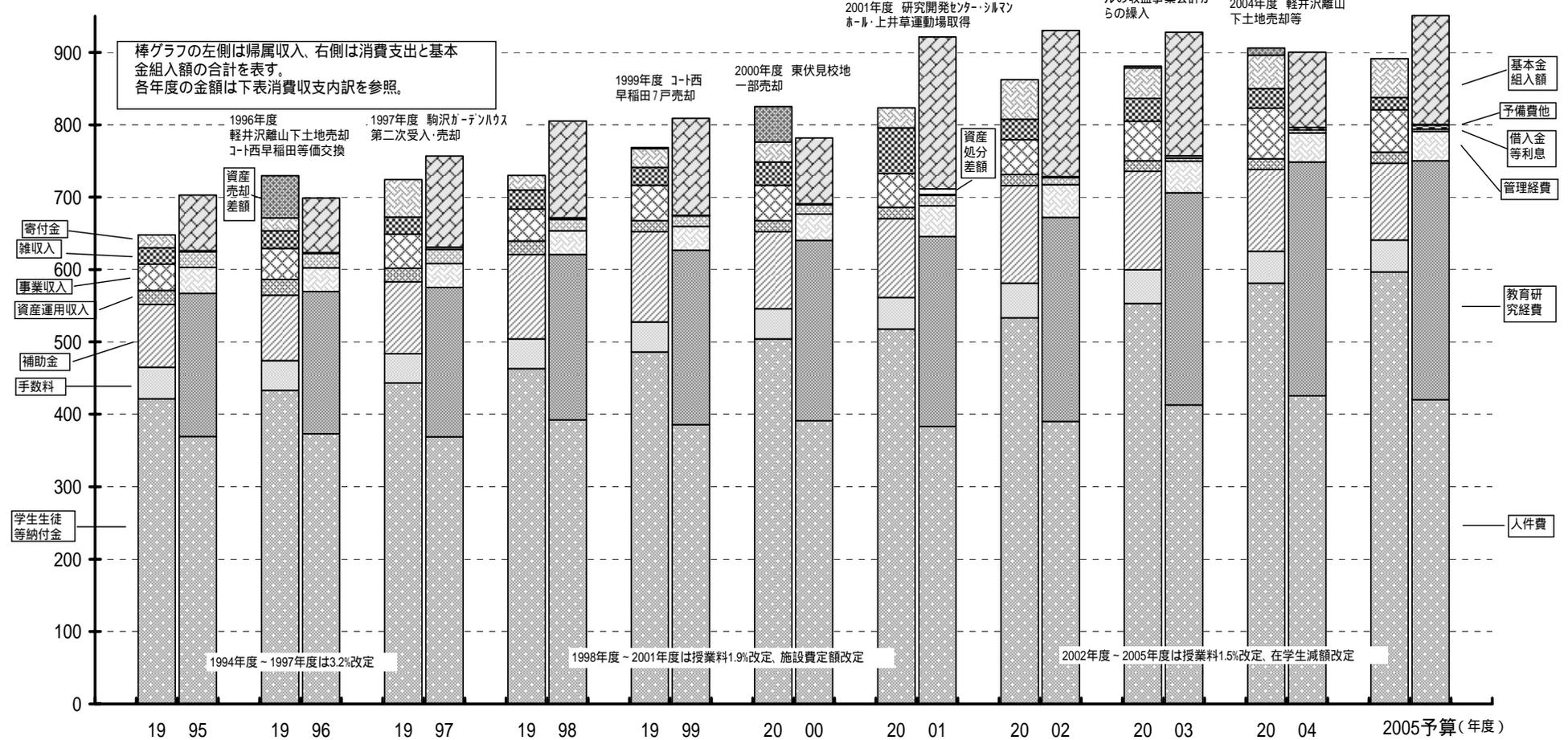
資金収支の推移



資金収支 内訳		1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年予算												
学生生徒等納付金収入	人件費支出	421.5	363.2	432.9	370.2	443.5	372.9	463.1	381.4	486.3	382.1	504.0	386.5	517.6	384.2	533.4	391.4	553.0	414.4	581.0	437.7	596.9	432.9	
手数料収入	教育研究経費支出	43.5	147.9	41.3	143.9	40.3	153.6	41.2	171.8	41.5	177.4	41.9	181.6	43.7	194.7	47.6	208.1	46.8	215.3	44.2	243.7	43.9	256.0	
寄付金収入	管理経費支出	15.1	26.0	13.9	23.6	16.6	23.6	15.5	23.2	17.2	23.6	24.8	27.1	21.4	33.4	24.9	35.9	33.4	34.1	30.5	30.7	53.2	31.2	
補助金収入	借入金等利息支出	87.0	21.6	90.5	19.8	99.3	19.3	116.4	16.0	124.4	14.4	106.2	13.2	109.2	14.9	135.1	9.4	136.0	4.2	113.0	3.8	106.1	3.4	
資産運用収入	借入金等返済支出	19.4	36.0	21.6	29.2	18.7	57.3	18.9	30.4	15.1	50.3	15.3	28.6	15.4	72.2	15.0	133.6	14.4	77.7	14.9	69.1	15.2	51.1	
資産売却収入	設備関係支出	148.4	50.6	152.6	31.9	118.1	79.5	210.5	100.1	149.1	40.6	85.1	27.9	33.6	211.6	47.7	69.6	47.8	72.0	46.5	111.7	0.0	62.3	
事業収入	施設関係支出	36.2	33.3	42.8	35.5	47.2	36.1	43.8	64.1	49.1	50.7	49.2	35.3	46.7	44.2	48.2	49.5	54.6	44.5	69.9	30.3	58.4	36.5	
雑収入	資産運用支出	22.5	198.8	24.3	173.9	23.4	166.4	26.5	275.0	24.5	241.3	32.0	110.7	63.2	119.4	28.3	107.8	31.7	82.0	27.1	115.6	17.6	52.7	
借入金等収入	その他の支出	36.7	52.7	10.9	49.4	49.0	48.0	9.0	47.4	29.4	67.6	9.0	63.6	9.0	48.0	107.7	86.8	68.4	88.6	41.3	119.5	25.0	127.5	
前受金収入	予備費	106.7		108.4		112.9		118.9		123.5		123.4		116.4		118.3		128.2		126.3		121.4		5.0
その他の収入		58.0		72.0		88.4		107.0		111.1		86.6		70.1		69.3		90.8		83.6		46.3		
資金収入調整勘定	資金支出調整勘定	120.9	40.7	141.2	43.6	140.5	44.1	157.4	66.9	160.8	57.0	148.3	44.5	149.4	128.0	155.7	52.0	159.6	86.9	158.2	155.5	133.5	91.4	
当年度収入合計	当年度支出合計	874.1	889.4	870.0	833.8	916.9	912.6	1,013.4	1,042.5	1,010.4	991.0	929.2	830.0	896.9	994.6	1,019.8	1,040.1	1,045.5	945.9	1,020.1	1,006.6	950.5	967.2	
前年度繰越支払資金	次年度繰越支払資金	172.3	157.0	157.0	193.2	193.2	197.5	197.5	168.4	168.4	187.8	187.8	287.0	287.0	189.3	189.3	169.0	268.6	268.6	282.1	273.6	256.9		
収入の部合計	支出の部合計	1,046.4	1,046.4	1,027.0	1,027.0	1,110.1	1,110.1	1,210.9	1,210.9	1,178.8	1,178.8	1,117.0	1,117.0	1,183.9	1,183.9	1,209.1	1,209.1	1,214.5	1,214.5	1,288.7	1,288.7	1,224.1	1,224.1	

(億円)

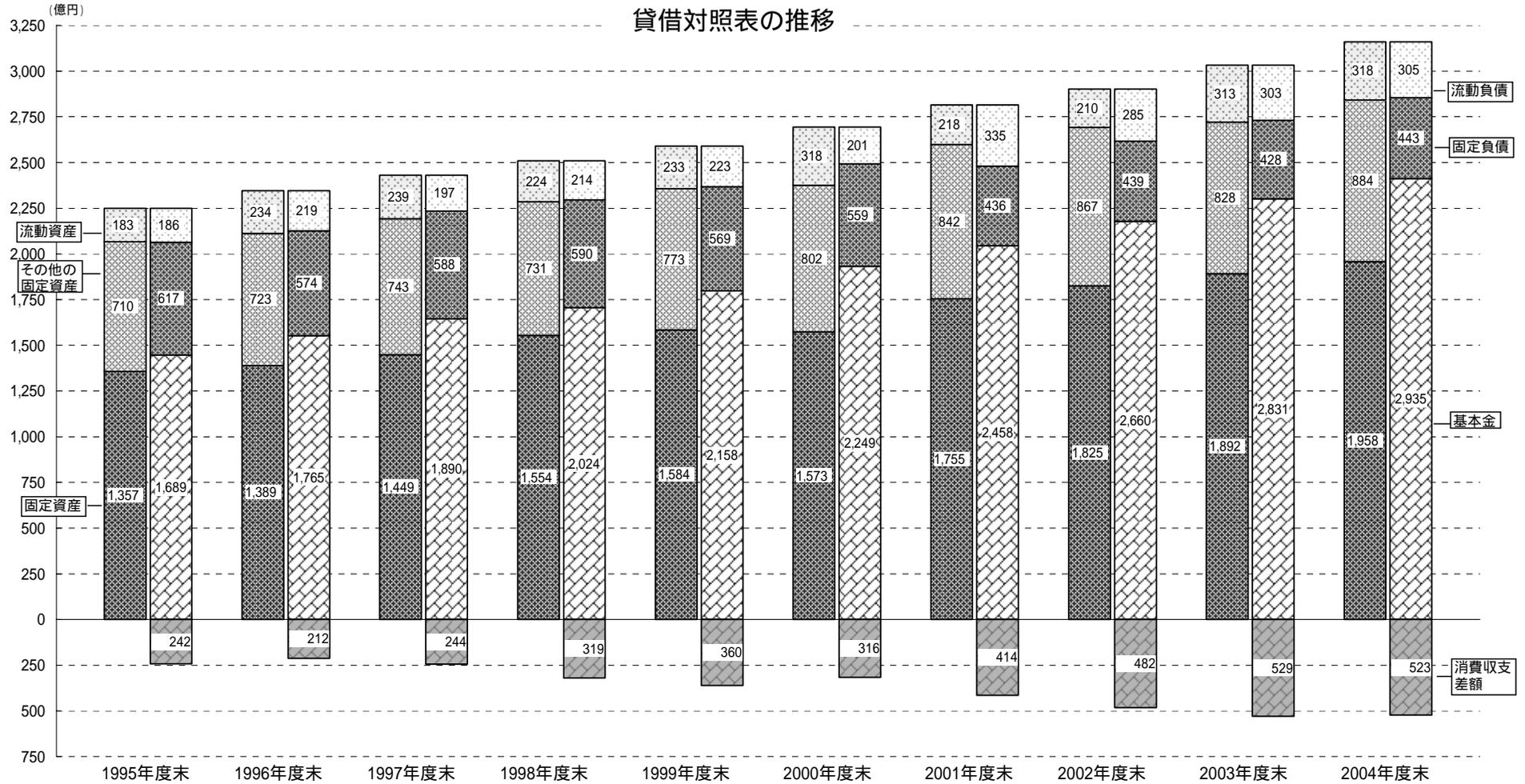
消費収支の推移



(単位:億円)

消費収支 内訳		1995年度		1996年度		1997年度		1998年度		1999年度		2000年度		2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年予算	
学生生徒等納付金	人件費	421.5	369.4	432.9	373.0	443.5	369.0	463.1	392.3	486.3	385.8	504.0	391.0	517.6	383.2	533.4	390.1	553.0	413.0	581.0	425.8	596.9	420.1
手数料	教育研究経費	43.5	197.8	41.3	196.6	40.3	206.4	41.2	228.2	41.5	240.9	41.9	249.2	43.7	262.3	47.6	282.0	46.8	293.1	44.2	322.8	43.9	330.1
寄付金	管理経費	17.6	35.8	17.6	33.0	51.9	33.0	20.0	32.8	26.1	32.9	27.3	36.4	27.7	42.6	54.9	45.1	41.8	43.5	46.0	40.3	53.2	40.6
事業収入	借入金等利息	86.9	21.6	90.5	19.8	99.3	19.3	116.4	16.0	124.4	14.4	106.2	13.2	109.2	14.9	135.1	9.5	136.0	4.2	113.0	3.8	106.1	3.5
資産運用収入	資産処分差額	19.4	1.0	21.6	0.4	18.7	2.8	18.9	1.7	15.1	0.4	15.3	0.8	15.4	7.9	15.0	1.3	14.4	2.9	14.9	0.0	15.2	0.7
資産売却差額	徴収不能引当金他	0.0	0.4	58.6	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5	1.4	0.5	49.1	0.6	0.0	0.6	0.0	0.5	2.7	0.6	10.1	3.4	0.0	5.5
雑収入	消費支出計	36.3	626.0	42.8	623.3	47.2	631.0	43.9	671.5	49.1	674.9	49.2	691.2	46.7	711.5	48.2	728.5	54.6	757.3	69.9	796.1	58.4	800.5
雑収入	基本組入額	22.5	76.9	24.3	75.6	23.5	125.6	26.5	133.7	24.5	134.0	32.0	90.5	63.2	209.7	28.3	201.9	31.7	170.4	27.1	104.1	17.5	150.5
帰属収入	計消費支出+基本組入額	647.7	702.9	729.6	698.9	724.4	756.6	730.0	805.2	768.4	808.9	825.0	781.7	823.5	921.2	862.5	930.4	881.0	927.7	906.2	900.2	891.2	950.9
当年度消費収支差額		55.2		30.7		32.2		75.2		40.5		43.3		97.7		67.9		46.7		6.0		59.7	
翌年度繰越消費収支差額		242.3		211.7		244.0		319.2		359.7		316.0		414.0		481.9		528.7		522.7		629.3	

貸借対照表の推移



(単位：億円)

貸借対照表内訳		1995年度末		1996年度末		1997年度末		1998年度末		1999年度末		2000年度末		2001年度末		2002年度末		2003年度末		2004年度末	
有形固定資産	固定負債	1,357	617	1,389	574	1,449	588	1,554	590	1,584	569	1,573	559	1,755	436	1,825	439	1,892	428	1,958	443
その他の固定資産	流動負債	710	186	723	219	743	197	731	214	773	223	802	201	842	335	867	285	828	303	884	305
流動資産	基本金の部合計	183	1,689	234	1,765	239	1,890	224	2,024	233	2,158	318	2,249	218	2,458	210	2,660	313	2,831	318	2,935
	消費収支差額の部合計		242		212		244		319		360		414		482		529		523		523
資産の部合計	負債の部合計	2,250	2,250	2,346	2,346	2,431	2,431	2,509	2,509	2,590	2,590	2,693	2,693	2,815	2,815	2,902	2,902	3,033	3,033	3,160	3,160
減価償却累計額		348.3		387.5		422.7		468.0		520.7		564.4		610.2		666.9		733.7		793.4	

構成比率		1995年度末		1996年度末		1997年度末		1998年度末		1999年度末		2000年度末		2001年度末		2002年度末		2003年度末		2004年度末	
有形固定資産	固定負債	60.3%	27.4%	59.2%	24.5%	59.6%	24.2%	62.0%	23.5%	61.2%	22.0%	58.4%	20.8%	62.4%	15.5%	62.9%	15.1%	62.4%	14.1%	62.0%	14.0%
その他の固定資産	流動負債	31.6%	8.3%	30.8%	9.3%	30.6%	8.1%	29.1%	8.5%	29.8%	8.6%	29.8%	7.5%	29.9%	11.9%	29.9%	9.8%	27.3%	10.0%	28.0%	9.7%
流動資産	基本金の部合計	8.1%	75.1%	10.0%	75.2%	9.8%	77.7%	8.9%	80.7%	9.0%	83.3%	11.8%	83.5%	7.7%	87.3%	7.2%	91.7%	10.3%	93.3%	10.0%	92.9%
	消費収支差額の部合計		-10.8%		-9.0%		-10.0%		-12.7%		-13.9%		-11.8%		-14.7%		-16.6%		-17.4%		-16.6%